

米国留学を目指 す人のために



シリーズ

2

大学院、
専門課程および研究

henderling
education
USA

米国留学 を 目指 す人の ために



シリーズ 2
大学院、専門課程および研究

感謝のことは

『米国留学を目指す人のために』と題したこの4冊の手引きは、米国務省Educational Information and Resources Branchが作成したもので、インターネット上のサイト<http://educationusa.state.gov>でも入手可能です。

国務省は、「諮問委員会:米国留学を目指す人のために」のメンバーとして、時間と専門知識、才能を提供してくれた、以下の世界中の皆様にご感謝いたします。

Evelyn Levinson
プロジェクトコーディネーター
International Education Consultant and former Director, Educational Information Center, U.S.-Israel Educational Foundation, Tel Aviv, Israel

Louise Cook
シリーズ1コーディネーター、寄稿者
Former Director, Educational Advisory Service, U.S.-U.K. Fulbright Commission, London; now Center Director, Kaplan Inc., London

Diana Lopez
シリーズ2コーディネーター、寄稿者
Director, Graduate Admissions and Records, University of Tennessee, Knoxville

Roberta Paola
シリーズ3コーディネーター、寄稿者
Educational Adviser/Special Projects Officer for South Africa, U.S. Consulate General, Durban, South Africa

Gaston Lacombe
シリーズ4コーディネーター、寄稿者
Program Coordinator, Soros Foundation-Latvia, Educational Advising Center

国務省はまた、下記の著者、編集者、読者、コンサルタントにご感謝いたします。

Kathleen Alam, U.S. Department of State Regional Educational Advising Coordinator, South Asia

Ellen Badger, Director, International Student and Scholar Services, Binghamton University (SUNY), New York

Juleann Fallgatter, Editor, The Advising Quarterly, and Director, Advising and Testing Services, AMIDEAST

Nancy Gong, former Coordinator, American-Indonesian Exchange Foundation-Educational Advising Service, Jakarta, Indonesia

Sandarshi Gunawardena, former Educational Adviser, U.S.-Sri Lanka Fulbright Commission, Colombo, Sri Lanka

Linda Heaney, President, Linden Educational Services, Washington, D.C.

Lia Hutton, Associate Editor, The Advising Quarterly, AMIDEAST

Nancy Keteku, U.S. Department of State Regional Educational Advising Coordinator, Africa

Maria Lesser, former U.S. Department of State Regional Educational Advising Coordinator, Mexico/Caribbean

Amy Lezberg, New England Resource Center for Higher Education, University of Massachusetts, College of Education, Boston

Martyn J. Miller, Director, Office of International Services, Temple University, Philadelphia, Pennsylvania

Terhi Molsa, Deputy Director, The Fulbright Center, Helsinki, Finland

Laura R. Ruskaup, former Educational Adviser, U.S.-U.K. Fulbright Commission

Sohair Saad, Director, Educational Resource Center, AMIDEAST, Cairo, Egypt

Jaylene Sarracino, Intellectual Property Attorney and Internet Consultant, Washington, D.C.

このシリーズの表紙とイラストのために資金を供給してくれたデンバー大学 (<http://www.du.edu>) のご支援に特に感謝いたします。

序文



『シリーズ2大学院、専門課程、および研究』は米国留学を考えている学生や研究者の方々に客観的かつ実用的なアドバイスを提供するために、米商務省が作った4冊シリーズの手引きの中の1冊です。これらの4冊はすべて、インターネット上のサイト：<http://educationusa.state.gov>からダウンロードできます。小冊子は世界中にある米国教育情報アドバイジングセンターからも入手可能です（センターの詳細については「はじめに」を参照）。

これら4冊は、以下の分野を扱っています。

1

大学学部課程—米国での学士号と準学士号の取得プログラムの選び方、出願の仕方、米国での技術・職業教育の機会について。

2

大学院、専門課程および研究—米国の修士号、博士号、博士号取得後の研究プログラムの選び方、出願方法、および自分の教育や実務を米国で向上させたい専門家のための資格と認可取得に関して。

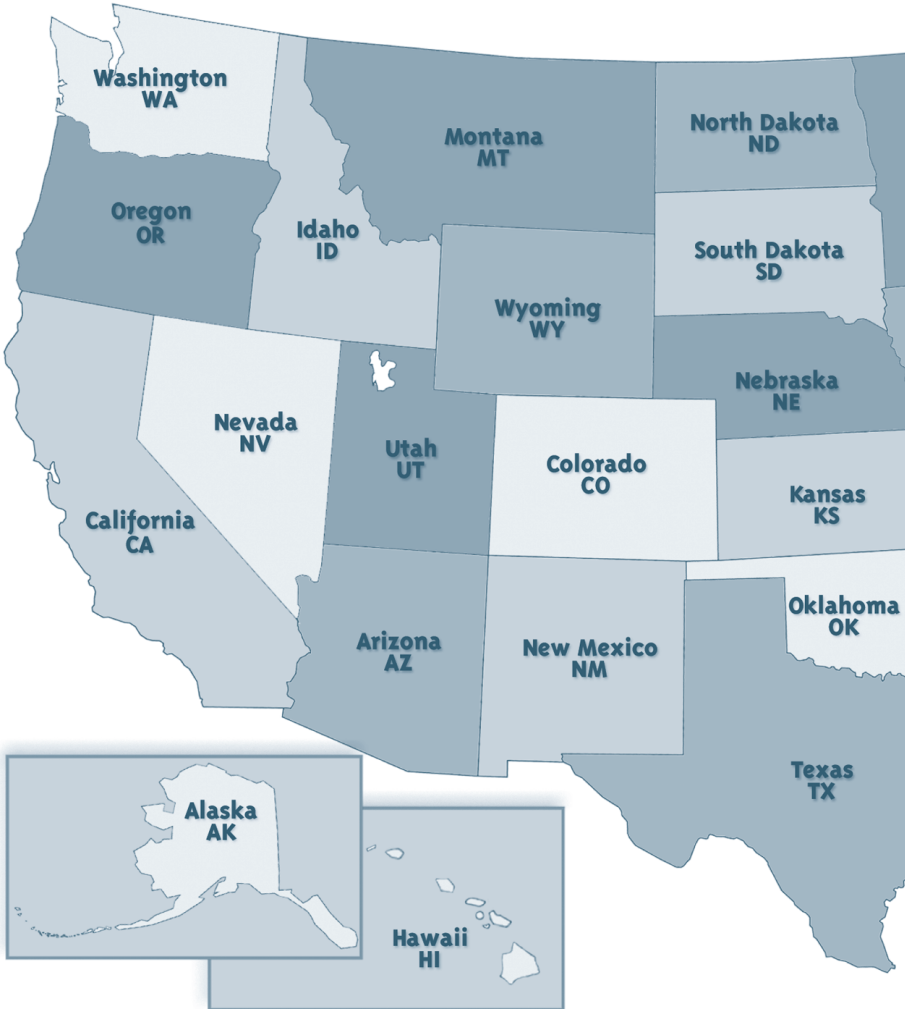
3

短期留学、英語留学、遠隔教育、認定—米国で最長1年間勉強する機会についての情報、米国外から遠隔教育プログラムを通じて、学位、卒業証書、資格を取得するために学ぶ方法の概要、米国の高等教育機関の認定制度に関する詳細情報について。

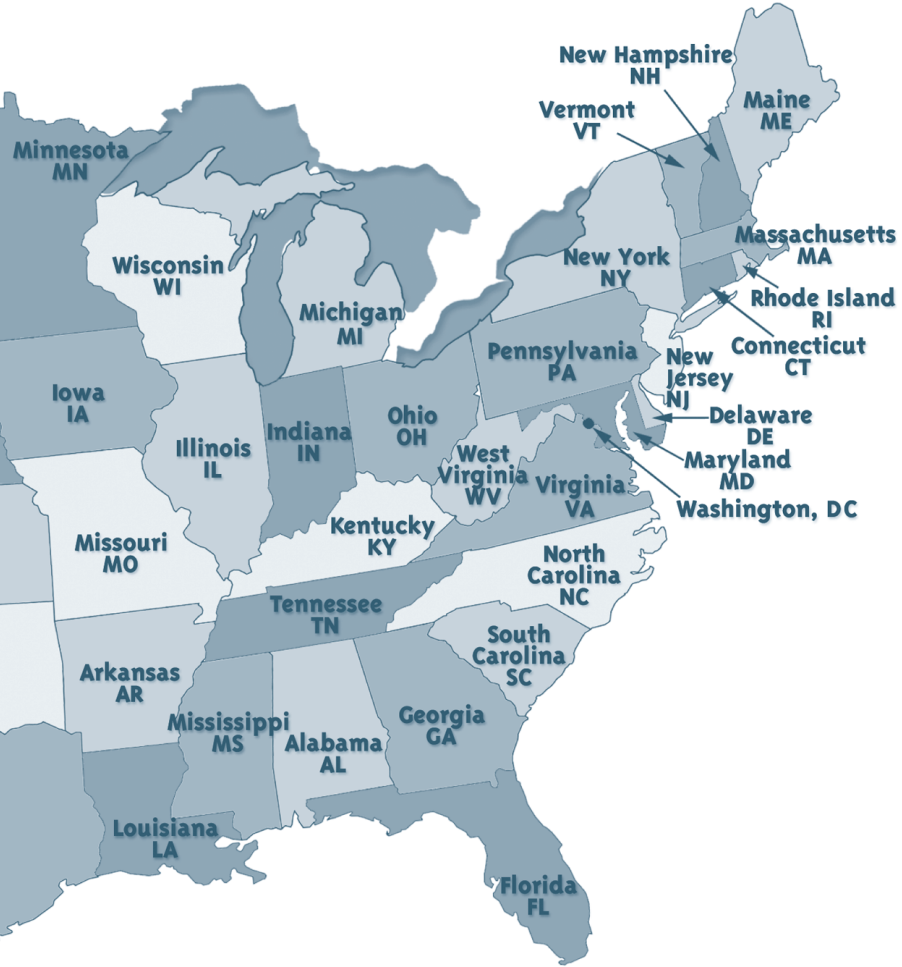
4

出発準備—米国で住み学ぶための実際的情報—米国の総合大学やカレッジに入学が許可された後、渡米計画を立てる際に役立つ情報、ビザ申請、米国への引越し、大学のキャンパス到着後に何をすべきかについてのアドバイス。

The United St



ates of America



目次	
はじめに	なぜ米国で学ぶのか 10
	米国教育情報アドバイジングセンター 役に立つウェブサイト
第1章	米国の大学院教育 13
	大学院の学位
	修士号
	博士号
	学年暦
	履修講座数と成績評価システム
	教育機関の種類
	カレッジ、総合大学、専門大学—その違い
	私立大学と公立大学
	遠隔教育
	学位を取得しない米国大学留学 役に立つウェブサイト
第2章	あなたに最良の大学院を選ぶには 24
	第1段階—学業と仕事の目標を決める
	第2段階—米国教育情報アドバイジングセンターに相談 する
	第3段階—留学先の候補を絞り込む
	自分の専門分野がある大学を見つける 認定の有無を確認する その他考慮すべきこと
第4段階—出願する大学院を決める 役に立つウェブサイト	
第3章	大学院留学の資金作り 38
	計画は早めに
	費用を計算する
	授業料と納付金
	生活費
	学資を工面する
	自己資金を見積もる
	学資援助先を見つける 役に立つウェブサイト

目次

第4章	入学の要件と入学試験	52
	学歴	
	英語能力	
	TOEFL (外国語としての英語のテスト)	
	大学院入学試験	
	役に立つウェブサイト	
第5章	合格する出願書類を準備するには	61
	出願手続き	
	出願書類を取り寄せる	
	問い合わせの時期	
	問い合わせ先	
	問い合わせの手紙に書くべきこと	
	入学試験の申し込み	
	申請書類を整えて返送する	
	入学願書	
	出願料	
	成績証明書	
	各種試験のスコア通知	
	身上書、志望動機説明書 (出願エッセイ)	
	推薦状	
	財政能力証明書	
	締め切りと提出	
	選考過程	
	面接を受ける	
	合格通知	
	役に立つウェブサイト	
第6章	出願手続き—予定表とチェック項目の一覧	80
第7章	学生ビザの申請	84
	ビザの種類	
	申請手続き	
	学生ビザ申請の段階的な指針	
	ビザ発行拒否	
	役に立つウェブサイト	
第8章	米国の大学院生活	91
	米国に到着して	

目次

オリエンテーション
留学生アドバイザー (ISA)
大学の宿舍
お金と銀行
健康保険
クラブ活動
役に立つウェブサイト

第 9 章

専門職養成大学院 96

歯学
学位取得
学位取得後の研修
短期歯学留学
医学
学位取得
学位取得後の研修
ECFMG 許可証を取得する
臨床研修先を探す
ECFMG 許可証を必要としない卒業後医学留学
看護学
獣医学
学位取得後の研修
法学
学位取得
法学大学院
短期法学留学
役に立つウェブサイト

第 10 章

学者や研究者の渡米方法 115

米国の学術環境
教職員
学生
研究機関
学術上の機会の探し方と手配方法
フルブライght 研究員プログラム
ヒューバート・H・ハンフリー・フェロースhip・プログラム
提携大学プログラム
客員教授・研究員になる
その他の方法

目次

資金を確保する
その他考慮すべきこと
 学術滞在の条件の交渉
 国際サービス担当事務所との手紙でのやりとり
 専門会議、学会およびセミナー
役に立つウェブサイト

付録

参考文献 127

用語集 133

はじめに

米

国では1,700を超える大学やその他の教育機関が、大学院レベルの学位取得プログラムを提供しています。これだけ選択肢が多いということは、言い換えればあらゆる人のニーズに合ったプログラムがあるということです。しかし、どうすれば、自分に最適なプログラムを見つけられるのでしょうか。この冊子は、正しい選択をするために必要な知識を提供するだけでなく、読者の方々が自信を持って合格する出願書類を準備できるようになることを目指しています。第9章「専門職養成大学院」では歯学、医学、看護学、獣医学および法学の分野でのプロを目指したい方のために、それぞれの分野での出願過程を説明します。第10章では、米国での学術研究を通じてチャンスを広げたい博士号取得者を対象とする研究課程の候補者や、研究者の渡米・滞在方法を解説しています。

なぜ米国で学ぶのか

世界中から50万人（注1）を超える学生が米国にやってきて、より高度な教育を受けている理由の、ほんの一部を紹介します。

教育の質：米国の大学は、プログラム、教授、施設の質の高さで世界的に有名です。

はじめに

選択： 学校の種類、学問・社会的環境、入学の要件、学位取得プログラム、専攻科目の選択肢は、世界でも無類の豊富さがあります。

価値： 自分の将来への投資として、米国大学の学位取得は、費用に見合う素晴らしい効果があります。幅広い授業料や生活費の選択肢、また、大学等からの学資援助によって、これまでに何千人もの学生たちが、米国への留学を果たしました。

この冊子では、合格する出願書類の準備（第5章）とビザ申請の手順（第7章）についても記載しています。入学許可の通知を受け取ったら、米国到着後のアドバイス（第8章）を参照して下さい。巻末の用語集では、米国留学の出願をする際によく目にする単語や表現を解説しています。

米国教育情報アドバイジングセンター

「アドバイジングセンターから私が受けた手助けと支援は、いくら高く評価しても、しすぎることはありません。センターは米国の教育制度に関する、私の最初の、そして第一の情報源となりました。センターにある本や雑誌、インターネットへのアクセスは非常に役に立ちました。そして、スタッフの人たちは私が目的を達成するために、大いに支援してくれました。」

— ビジネス専攻のロシア人留学生

自分にとって最良の学校を選択し、合格する出願準備をするためには、あなた自身が努力し、入念に計画する必要がありますが、ほとんどすべての国には、あなたが必要なことを理解し助けてくれる専門のアドバイザーがいます。世界中に400を超える米国教育情報アドバイジングセンターのネットワークがあり、米国留学に

はじめに

「情報アドバイジングセンターの教育アドバイザーは、米国での勉強に関する多くの事柄を明確にしようとする私を助けてくれました。常に手を貸そうとしてくれました。また、そこで入手可能な情報から、私が選んだカレッジや総合大学について多くのことを学びました。」

—心理学専攻のマレ
—シア人留学生



関する情報やアドバイスを提供しています。センターでは、大学要覧、手引き、大学案内、入学試験情報などが閲覧でき、また、経験豊富な教育アドバイザーがあなたやあなたのご家族の米国の大学選びや出願に関する情報収集をお手伝いします。一部のセンターでは、大学進学説明会やセミナーなどのイベントを開催しています。情報アドバイジングセンターでは、ビデオやグループ説明会などによる基本的な留学情報の収集、ウェブサイトへのアクセス、図書室特設コーナーでの蔵書無料閲覧などができます。それ以外のサービスについては、センターによっては、有料となる場合があります。

すべての米国教育情報アドバイジングセンターは、米 국무省の支援を受け、米国留学の幅広い機会について、客観的な情報を提供することを目的にしています。この業務を行っているセンターの名前や運営団体は国によって異なります。最寄りのセンターについては、米国大使館または領事館に問い合わせるか、 국무省のウェブサイト (<http://educationusa.state.gov>) に掲載されているリストをご覧ください。

合格を祈ります!

役に立つウェブサイト

オンライン版 『米国留学を目指す人のために』 シリーズ

<http://educationusa.state.gov>

世界中の米国教育情報アドバイジングセンターの一覧

<http://educationusa.state.gov>

注¹ Open Doors2000:OpenDoorson theWeb, <http://www.opendoorweb.org/>. Institute of International Education, New York, N.Y.



米国の 大学院教育

米国の大学院制度は、ほぼ間違いなく、あなたの国の教育システムとは異なるでしょう。この章では、米国で取得できる大学院の学位や教育機関の種類の違い、米国の大学で学びたいと思っているあなたが目にする、重要な用語や考え方について紹介します。

大学院の学位

米国で取得できる大学院の学位には修士号と博士号があり、いずれも学位取得には研究と講義履修の両方が必要です。大学院は学部課程よりも履修内容がより深く専門的になり、教授もより熱心に指導に当たります。研究も勉強も、大学院では学部 비해、より高い自主性が求められます。

大学院の講座は学生がその分野の基礎知識をすでに修得していることを前提としています。科目により、教員の講義が中心の非常に改まった講座から、教員・学生間の討論や意見交換を重視した比較的形式的でない講座までさまざまです。ゼミ演習は講義に比べ少人数で、学生は討論への参加に加え、プレゼンテーションを行うことが要求される場合もあります。授業参加、研究論文、試験はすべて重要です。

学位取得のための必要条件是「単位」（または「単位数」、「単位時間数」）で表され、講義時間数およびその他の学習量に基づいて通常1講座につき3単位から4単位を取得することができます。従来型の2学期制の大学の場合、通常は1学年度に24単位を履修します。

修士号

修士課程では学生が専攻した専門分野について、学士号の水準をはるかに上回る追加的教育または訓練を施すことが前提となっています。修士号はさまざまな分野で授与されますが、修士課程の種類は学術系学位と専門職学位の2つに大別できます。

学術系修士号：文学修士号（M.A.）や理学修士号（M.S.）は従来の文学、理学および人文科学の分野で授与されるのが普通です。理学修士号は工学、農学などの技術分野でも授与されます。独創的研究、研究方法論および実地調査が重視されます。通常は30単位から60単位の履修が必要で、フルタイム（全日制）の場合は1学年度から2学年度で修了できるようになっています。そのまま博士課程に進学する場合もあります（次頁の「重要な相違点」を参照）。

多くの修士課程では、学位論文を執筆するかしないかを選択できます。どちらを選択したとしても、取得できる学位は同じですが、履修要件が若干異なります。論文を書かない場合、論文のための調査研究と執筆がない分、履修講座数が多くなり、すべての講座履修後に総合筆記試験を受けます。論文を書く場合は、履修講座と論文の内容の両方から出題される総合口頭試験を受けるのが一般的です。

専門職修士号：この課程は、学位を取得した学生がすぐに特定の職業につけることを目的としています。専門職修士課程は、大半がその上に博士課程のない

「最終」修士課程となっています。「経営学修士号 (M.B.A.)」、「ソーシャルワーク学修士号 (M.S.W.)」、「教育学修士号 (M.Ed.)」、「美術学修士号 (M.F.A.)」のように分野を具体的に示す称号がつくことが多く、ジャーナリズム、国際関係学、建築学、都市計画学も専門職修士課程に含まれます。専門職修士号では、独創的な研究よりも、知識の直接的応用に主眼が置かれます。学術系修士課程に比べ、体系的で、教育機関や分野により1年間から3年間、すべての学生が類似した、または同一の課程を履修することが義務付けられていることがしばしばです。

専門職学位プログラムでは、通常、36単位から48単位の履修（フルタイムで1~2年間）が義務付けられており、普通は学位論文を書くことはできません。必ずしも特定分野の学士号を取得している必要はありませんが、その分野について、入学前のある程度の学習または講座履修をしていることが推奨される場合もあります。

重要な相違点： 修士課程のひとつの主要な違いとしては、修了後に博士課程に進むことを希望する学生を対象としているかどうかが挙げられます。博士課程が設けられていないプログラムを最終修士課程といい、ほとんどの専門職修士課程はこれに該当します。最終修士課程修了者が博士課程に進むことにした場合、取得単位は博士課程に移行または適用が可能な場合もありますが、そうでない場合もあります。

教育機関によっては特定の学科への受け入れを博士号候補者に限っていますが、その場合は一定量の講座履修を修了後、博士課程に進まない学生に最終修士号が授与されることもあります。また修士号取得を博士課程受け入れの条件としている学科もあります。

これらの規定は教育機関により、また同じ教育機関内でも学科により異なるので、大学院の学科に個別に問い合わせて、修士課程および博士課程の構造と入学のための資格要件を確認するのが最も確実です。

博士号

博士課程は研究者の養成、そして多くの場合は大学教員の養成を目的としています。博士号取得は、その学生が特定分野で修養を積み、研究者としての能力を示したという証明です。

博士課程では、哲学博士号（Ph.D.）が学術系分野で最も一般的に授与される学位です。他の学位は主として専門職分野で授与され、教育学（Ed.D.または教育学博士号）、経営学（D.B.A.または経営学博士号）などがこれに該当します。博士課程では、より高度な講座やゼミの履修、およびその学生独自の創意ある研究の内容を、担当教授の指導のもとで博士論文にまとめることが求められます。

通常3年間から5年間学業を積み、すべての講座履修を修了し、学生と担当教授の間で準備が整ったと合意した時点で総合試験が実施されます。この試験は学生が講座の受講と自主的学習を通じて得た知識を、独創的かつ独自の方法で活用する能力を身につけたかどうかを測ることを目的としています。学生は自分が選んだ研究分野を総合的に理解していることを証明しなければなりません。試験に合格した学生は講座履修を修了し、研究に注力することができます。

博士号は創意ある有意義な研究を終え、その内容を博士論文にまとめ、その分野を専門とする教員で構成される審査会による審査に合格した学生に授与さ

れます。この過程は2~3年かかるため、博士号取得には学士号取得後5年から分野によっては8年かかることとなります。

米国には従来とは違ったさまざまな博士課程がつけられてきており、それらの入学資格は、従来の課程のそれとは大きく異なる場合があります。博士課程志望者は、留学先として検討している課程に入学するための資格要件や、学位取得のための資格要件をしっかり把握しなければなりません。この情報は通常、大学要覧かウェブサイトを参照するか、学科に直接問い合わせれば入手できます。

学年暦

米国の年度は通常、8月下旬または9月上旬から5月中旬または下旬までの9ヶ月間で、教育機関によっては2学期、3学期または4学期に分かれています。1学年度が2学期に分かれている場合はそれぞれを秋・春学期、または「セメスター」と呼びます。秋・春学期ともに途中で短い休暇があり、両学期の境目や祝祭日も休みになります。希望者は夏学期の講座を受講できる場合も多く、早めに課程を修了したい学生は講座履修を継続することができます。

入学時期は秋学期（8月または9月から）が最適です。講座は受講の順序が決まっている場合が多く、秋以外の学期に入学すると学位取得までに余分に時間がかかることがあります。また、年度の始めに入学した方が米国留学にも早く慣れ、学科内の他の学生と知り合うことも容易になります。さらに、年度中よりも年初に入学した方が、奨学金を受け取る機会が多い場合があります（詳細は第3章「大学院留学の資金作り」を参照）。

履修講座数と成績評価システム

「履修講座数」とは学生がそれぞれの学期に受講する講座数を指します。大学院生の履修講座数は通常3講座または4講座で、1学期あたりでは、約9単位から12単位に相当します。旧米国移民帰化局（INS 現：USCIS）では、留学生はその教育機関がフルタイム（全日制）と見なす数の講座を履修しなければならないと定めています。

合格点は通常「A」から「D」までの4段階評価となっており、「F」はその講座で不合格となったことを示します。大学院学位プログラムを修了するには通常、「B」以上の平均評価を維持する必要があります。アルファベットを用いた評価以外には0から3、4または5までの数値、あるいは合格/不合格、高得点の合格/低得点の合格などの用語を用いて評価する場合があります。

履修単位や講座数、成績評価システムや学位取得の条件は教育機関により異なります。出願前に志願先の大学や個別プログラムの規定を再確認しましょう。

教育機関の種類

カレッジ、総合大学、専門大学 - その違い

米国で学位を授与する学校は、これらの名称のうちのどれかで呼ばれており、カレッジや専門大学が総合大学より劣るというわけでは全くありません。一般的にカレッジは総合大学より規模がより小さい傾向があり、通常は博士課程がありません。総合大学には博士課程を含む広範囲の大学院課程があるのが普通です。カレッジの強みが伝統的に教科指導なのに対して、総合大学は研究と教科指導の両方に重点を置いています。博士課程のある総合大学は通常、研究大学（リサ

ーチ・ユニバーシティ)と呼ばれています。この冊子では「学校」、「カレッジ」、「総合大学」という言葉は互換性があるものとして使われます。

専門大学は通常、いくつかの密接に関連した科目分野の学位プログラムに特化しており、例を挙げればインスティテュート・オブ・テクノロジー（工科大学）、インスティテュート・オブ・ファッション、インスティテュート・オブ・アート・アンド・デザイン（芸術大学）などが学位プログラムを備えています。研究センターは、大学院学位や調査研究・研修活動などを提供しており、大学と提携関係にある場合もありますが、そうでない場合もあります。

それぞれの教育機関の中に人文科学部、経営学部など複数の学部（school）が設置されている場合があります。それぞれの学部は、その専門分野で大学が提供する学位プログラムに対して責任を負います。

私立大学と公立大学

私立大学も公立大学も、学位プログラムを提供している点は同じです。「私立」、「公立」という言葉は大学の資金源を示しています。

公立大学は州立大学とも呼ばれ、大学名に「州立大学」という言葉を入れたり、「東部」または「北部」など地域的特長を盛り込んだりしてします。州立大学は規模が非常に大きく、2万人を超える学生が在籍している場合が多いです。公立大学はその大学が位置する州から助成金を受けているため、授業料は、私立大学に比べて安いことが多くなっています。また公立大学の授業料はその州の住民（その州に居住し州税を払っている住民）の方が州外からの学生よりも安く設定されています。留学生は州外の住民とみなされ、州立大学の授業料減額の恩恵を受けられません。

私立大学は、学生の支払う授業料、投資補助金、研究契約および個人の寄付で運営されています。授業料は一般的に州立大学より高く、金額は州内の住民も州外出身者も同じです。宗教系および男子、もしくは女子だけの大学は私立です。私立大学の在籍学生数は、総合大学の場合で2万人未満が一般的で、カレッジの中には2千人以下というところもあります。

経済的理由以外のことで、公立か私立かを大学院選びの基準にすべきではありません。質の高いプログラムは公立大学にも私立大学にもあるからです。それより重要なのは、その教育機関が大学院課程をどれだけ重視しているかということです。これは、その大学が一流の教職員を確保し、図書館や実験室、パソコンなど、高等教育に必要な優れた施設・設備を提供することにどれだけ積極的であるかを見ればわかります。もうひとつ多くの専門分野で大切なのは、あなたが関心を持っている分野に関連する学科がどれだけ充実しているかということです。これによってどの程度関連分野の研究者と交流し、講座を受講できるかどうかが変わってきます。大学院の選び方については次章でさらに詳しく説明します。

遠隔教育

遠隔教育は、短期の専門コースから博士号取得まで、米国での勉学的手段として人気が高まっており、数多くの教育機関が遠隔教育教授法を用いた大学院学位プログラムを提供しています。遠隔教育モデルでは、学生がキャンパス内の教室で授業に出席することはありません。その代わりに、授業はインターネット、衛星テレビ、ビデオ会議やその他の電子通信手段などの技術を用いて「遠隔地から」届けられます。留学生は、大学のキャンパスで顔を合わせて勉強するために、短期間米国を訪れなければいけないことがあります。

すが、それ以外は自国を離れずに米国の学位取得を目指すことができます。

遠隔教育で学位を取得するには、自制力や自ら進んで独学する能力など、特殊な資質が要求されます。遠隔教育を検討している人は、プログラムの質、その教育機関が米国で認定を受けているか、そしてあなたの国でその教育機関がどの程度認知されているかをよく調べ、遠隔教育があなたの将来の目標に合っているかを見極めましょう。遠隔教育や認定制度については、『シリーズ3短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』でより詳しく解説しています。

学位を取得しない米国大学留学

米国の大学に留学したいけれど、学位取得までは考えていない。米国でキャンパス生活を体験しながら特定の教科の知識に磨きをかけたい。そう考えている人もいるでしょう。そうした体験も、きっとあなたの役に立つはずです。米国の大学も、そのような学生を歓迎しています。大学に手紙を書いて状況を説明し、「聴講生（スペシャル・スチューデント）」または「非学位学生（ノンディグリー・スチューデント）」として出願する方法を問い合わせましょう。米国での短期留学に関するより詳しい情報については、『シリーズ3短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』を参照して下さい。

**要約**

- ⇒ 米国で授与される大学院の学位には、修士号と博士号の2種類があります。いずれも学位取得には講座履修と独自の研究の両方が必要です。学位取得に要する期間は、プログラムにより大きな差があり、修士課程で12ヶ月から24ヶ月、博士課程では学士号取得後5年から8年となっています。
- ⇒ 修士課程は、学術系修士課程と専門職修士課程に分けられ、そのまま博士課程に継続できる場合とできない場合があります。大学要覧や学科の資料をよく読み、あなたが関心を持っているプログラムがどのような仕組みになっているかを見極めましょう。
- ⇒ 米国では学位取得を目指さない「聴講生（スペシャル・スチューデント）」として大学院に留学することも可能です。
- ⇒ 1年度は9ヶ月間で、2学期、3学期または4学期に分かれています。
- ⇒ 履修講座の尺度としては時間数、単位数および講座数が用いられています。
- ⇒ 履修講座の成績評価は「A」、「B」、「C」、「D」が合格点ですが、数値評価が用いられる場合もあります。大学院課程に在籍し続け、学位を取得するためには、通常「B」以上の平均評価を維持することが必要です。
- ⇒ 米国で大学院学位プログラムを展開する教育機関は、カレッジ、総合大学、専門大学などの名称で呼ばれています。3つの呼称の主な違いは、提供している学位の水準や設置科目分野への特化の度合いです。

⇒ 大学の規模や所在地はまちまちです。私立大学と公立大学の違いは資金源のみで、提供しているプログラムの質や範囲は関係ありません。



役に立つウェブサイト

米国の教育制度の概観

<http://www.ed.gov/NLE/USNEI/>

<http://www.edupass.org>

遠隔教育

<http://educationusa.state.gov>

(このシリーズのオンライン版『シリーズ3短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』の「役に立つウェブサイト」の項を参照)

学位を取らない米国留学

<http://educationusa.state.gov>

(短期留学・英語留学プログラムについてはこのシリーズのオンライン版『シリーズ3短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』の「役に立つウェブサイト」の項を参照。)

大学のウェブサイトについては第2章を参照。

あなたに 最良の 大学院を 選ぶには



何千マイルも離れた場所からの大学選びはただでさえ至難の業ですが、一流の大学が数えきれないほどある米国ではなおさらです。しかし、綿密に計画を立て、十分に下調べをすることで、あなたのニーズに合った大学の候補を数校に絞り込むことができます。学生はひとりひとり違いますから、学業とライフスタイルの両面で、何があなたにとって重要かを考えてみるのが大事です。

この章では、留学先大学の候補リストを作る際、より踏み込んだ援助や情報はどこで入手できるのか、また学業やライフスタイルのどのような面を考慮すればよいかについてお話します。学業とライフスタイルの両面で自分にぴったりの留学先を見つけるには周到な準備と下調べ、ネットワーク作りが肝心です。万人に当てはまるような特別な方法や答えはありません。米国留学をしたいと思う時期の12—18ヶ月前に留学先について検討し、下調べを始めるとよいでしょう。

第1段階 学業と仕事の目標を決める

学業や職業上の目標を明確にすれば、あなたに最適

な大学院課程を選ぶのも容易になり、出願プロセスを乗り切る意欲も湧くはずで、また出願エッセイでは、職業上の目標や、それが大学院出願とどう結びついていくかについて説明を求められることが多いため、エッセイ執筆にも役立ちます。さらに、職業上の目標を明らかにすれば、その職種に必要な資格要件や技能、また米国で取得した資格があなたの国で認められるかどうかを調べることができます。

あなたの学業面および職業上の目標を明らかにするため、自分に以下のような質問をしてみてください。

- ⇒ 自分はどのような道に進みたいのか。自分の国ではその分野で就職先があるか。その職業に就くにはどのような学士号より上の学位が必要か。

すでにその分野で働いている人やその職業の専門団体の代表者に話を聞いてみましょう。教育相談所や職業相談所に各種の職業に必要とされる技能や職歴・学歴に関する資料があったり、あなたの国での各業界専門職の需要に詳しいアドバイザーがいる場合もあります。

- ⇒ 米国留学は自分の仕事にどのようにプラスになるのか。大学院の学位を取得すると給与は上がるのか。

あなたの国の教育関係者や政府関係者など、専門職として働く人たちに、報酬が上がる可能性も含め、あなたが現段階で米国留学することの職業上のメリットについて聞いてみましょう。計画を立てる際には、帰国後あなたの専門分野で国内の再認証や認定が必要とされるかどうかも考慮に入れましょう。

- ⇒ 米国で取得した学位は自分の国でどのように承認されるのか。

多くの国では米国の学位は高く評価されており、承認されやすいといえます。しかし一部の国、とりわけ教育制度が米国と大きく異なる国では、米国の大学院の学位は正式には承認されない、または異なる水準でのみ承認される場合があります。そのような場合でも、知識や経験に磨きをかけるために米国留学を検討するのも一案です。出願手続きを始める前に、最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターか、文部科学省などの担当政府機関に、あなたの国の事情について問い合わせましょう。『シリーズ3短期留学、語学留学、遠隔教育、認定』『認定』についての章（第4章）も参考にして下さい。また専門職養成教育の資格要件は厳守されており、しかも通常国により大きく異なるので、米国で専門職課程を目指す予定がある場合は、この点を確認することがとりわけ重要です。

第2段階

米国教育情報アドバイジングセンターに相談する

「情報はどこからでも容易に手に入りますが、自分に合ったプログラムの選び方を知るのには、非常に困難なこともあります。」

—ゲルマン言語・文学専攻のハンガリー出身留学生

米国教育情報アドバイジングセンターでは、経験豊富なアドバイザーが米国留学情報やアドバイスを提供し、以下のような質問に答えます。

- ⇒ あなたの国の教育制度のどの部分が、米国の教育制度のどの部分に対応するのか。
- ⇒ あなたの志望分野の入学資格
- ⇒ 参考資料を用いたあなたに適した大学の探し方
- ⇒ あなたの国や米国で申し込むことができる学資援助制度
- ⇒ 試験その他の出願要件

- ⇒ 出願書類の準備の仕方
- ⇒ 学習計画の立て方
- ⇒ 米国での学業や文化、生活への適応の仕方
- ⇒ 帰国後留学経験をいかに活かすか

最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターについては米国大使館か領事館に問い合わせるか、米国務省のウェブサイト (<http://exchanges.state.gov/education/educationusa/>) の一覧を参照して下さい。米国教育情報アドバイジングセンターは米国大使館やフルブライト委員会事務局、パイナショナル・センター、アメリカン・ライブラリーのほか、一部の国々ではAMIDEASTやインスティテュート・オブ・インターナショナル・エデュケーション (IIE) 事務局などに設けられています。

センターに問い合わせる際は、以下のような点を答えられるようにしておきましょう。

- ⇒ 取得済みの学位
- ⇒ 専門分野
- ⇒ 米国留学開始を希望する時期
- ⇒ 英語の運用能力
- ⇒ 学資援助が必要かどうか

教育アドバイザーへの相談に加え、帰国して間もない米国の大学卒業者から米国留学のアドバイスを聞くことも非常に参考になります。

第3段階 留学先の候補を絞り込む

出願する大学を決めるためには真剣に検討しなければならず、これはあなたが決断しなければならないことの中でも最も重要なことのひとつです。大学院課程は実に多様なので、あなたが成し遂げたいことは何な

「このプロセスを経験した人と話してみよう。彼らはどの学校のカatalogにも載っていない情報を教えてください。」

— 医学専攻のガーナ人学生

のか、そのためのプログラムを提供している大学はどのかなのかを明確にすることが特に大切です。

自分の専門分野がある大学を見つける

大学探しの第一歩は、自分の専攻科目や、その中で特に追求したい専門分野があればそれを扱っている教育機関を選ぶことで、これが最も重要なステップです。以下に述べるようなさまざまな人脈、インターネットおよび書籍・資料を活用して自分に合った学科や教員を見つけることは、米国での大学院留学経験を成功させる鍵となります。

要覧：学位プログラム別の大学一覧や大学院についての役に立つ記事が載った一般的な大学院要覧が何冊か出ています（巻末の「参考文献」を参照）。また、さまざまな専攻分野に関する専門家集団も米国の大学学科の要覧を出版しており、そこには種々の専門分野や教員の主要な研究分野に関する情報が掲載されています。大学とそのプログラムに関する最も具体的な情報が載っているのは、個別の大学要覧です。これらの要覧の多くは、米国教育情報アドバイジングセンターや一部の大学図書館で閲覧できます。

人脈：あなたが在籍する大学の教員や、米国留学経験のある学生とあなたの留学計画について話し合みましょう。米国の知り合いを紹介してくれたり、検討するとよい大学を勧めてくれる人がいるはずです。また米国の大学にも尻込みせずに直接連絡を取り、プログラムについて質問し、あなたが関心を持っている学科に在籍する他の留学生の連絡先を聞いてみて下さい。

大学のウェブサイトや電子メール：米国のほとんどの大学はホームページを持っていて、学位プログラム、出願手続き、学科、教職員、学内の施設などについて

の情報を提供しています。大学要覧も載っていることが多く、その場で読むことも、ダウンロードして後で読むこともできます。また留学生も含め在籍中の学生のメールアドレスが載っているサイトも多く、学生たちは、出願やキャンパスライフに関する質問に快く答えてくれるでしょう。興味のある大学を絞り込んだら、出願先を最終決定する前に教授や入学事務担当者に質問事項をメールし、回答をもらうのもよいでしょう。

インターネットを使った大学検索：ウェブサイトの中にはカレッジや総合大学から独立したものもあり、勉強したいと思う科目や場所の好み、あるいはその他のあなたが特定する条件で、学校を検索することができます。大学の検索ができるウェブサイトについては、この章の最後のリストを参照して下さい。米国教育情報アドバイジングセンターのスタッフは、これらの検索サイトの使い方や特定の課程についての情報の探し方を教えてくれます。

「大学に連絡を取り、あなたの検討しているプログラムが願いたい通りのものであることを確認しましょう。」

— ロジスティックス専攻のポルトガル出身留学生

他の情報収集源としては、以下の3つが挙げられます。

米国大学フェア（見本市）や訪問説明会：米国の大学の代表者があなたの国を訪問することがあります。米国大学フェア（見本市）やその他の訪問説明会では入学事務担当者や教員と直接会って話を聞くことができます。開催が予定されているフェアや訪問説明会については、米国教育情報アドバイジングセンターに問い合わせして下さい。フェアや訪問説明会の多くは、留学開始希望時期の前年の春または秋に開催されるので、早いうちに調べ始めることが重要です。

「米国がコミュニケーション手段としてインターネットをますます活用するようになっているので、インターネットは不可欠なツールです。」

— MBA 専攻のイギリス人留学生

キャンパス訪問： 休暇を利用して米国を訪れることが可能ならば、関心のある大学を訪問してみることは、素晴らしい機会になるでしょう。多くの大学で、現役の学生が案内役を務めるキャンパスツアーが行われているので、大学の入学事務局に問い合わせしてみてください。キャンパスの雰囲気をつかむには、校舎や学生寮、学生会館、図書館などを見学するとよいでしょう。米国人は友好的なことで有名なので、学生に話しかけてみてください。大学生活が本当はどんなものなのか話してくれるでしょう。

教育コンサルタントと留学エージェント： 世界中の多くの地域に、米国の大学への留学生を募集するための民間のエージェントや代理店があります。また、有料で米国の大学選びと出願書類の準備を手伝ってくれる民間の教育コンサルタントもいます。これらの教育コンサルタントや民間エージェントは、米国の大学の卒業生であったり、米国の教育システムの有利な点や恩恵を広めようと努めたりする人々であることが多いのですが、そうでない場合もあります。したがって、サービスを受ける前に、教育コンサルタントやエージェントの資格や過去の業績を調べることが重要です。

親切で、知識が豊富、且つ頼りになるエージェントやコンサルタントを見つけられたら、米国の大学選びと出願に非常役立つ知れません。そのエージェントまたはコンサルタントがこれまでに手がけた、あなたの母国出身の留学生の成功例が、事実かどうかを確認するようにしましょう。そのエージェントやコンサルタントの世話で、現在米国に留学している学生の名前と住所のリストをもらいましょう。そのリストに載っている学生に手紙または電子メールを送ったり、電話したりして、留学先の大学やそのエージェントやコンサルタントのサービスについて、直接意見を聞いて下さい。仮にエージェントやコンサルタントが、サービスの代価として高額の手数料を請求している場合、このような事前策

が特に重要です。最後に、すすめられた大学がきちんとした大学なのか、認定を受けているのかということ、必ず米国教育情報アドバイジングセンターなどの、中立的な情報源で確認しましょう。

認定の有無を確認する

米国の大学の質を示す主要な指標のひとつに、認定を受けているかどうかがあります。あなたが留学を検討しているすべての教育機関が、適切な認定を受けているかを確認することが重要です。諸外国と異なり、米国には教育機関を認可する中央政府機関がありません。代わりに、非政府の認定団体が実施する自主認定制度を通じて、大学が基準を満たしていることを保証しています。

米国の大学の大半は広く認知された認定を受けていますが、米国の認定制度は複雑であることに留意する必要があります。認定には教育機関ごとの認定、課程ごとの認定など多くの種類があり、認定団体も数多くあります。学位を授与している教育機関が、認定あるいは特定の形態の認定を受けていなければならないという法規定はありません。このような複雑さがあるため、出願先の大学の学位があなたの母国の政府や関連専門団体、省庁、企業などに認知されるかどうかを入念に確認する必要があります。またあなたの母国に帰国した卒業生に、そのような大学で取得した学位がその人の選んだ職種で通用したかどうかを聞いてみましょう。

米国教育情報アドバイジングセンターでは、あなたの国での米国の学位の認知度や、学位を授与している米国の特定の大学が認定を受けているかどうかについて、アドバイスをしています。認定に関するより詳しい情報については『シリーズ3短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』やこの章の最後のウェブサイト一覧を参照して下さい。

その他考慮すべきこと

ランキング：米国には大学上位10校、20校、50校、100校という公式のランキングリストはありません。米国政府は大学のランク付けを行っていません。ちまたで見かけるランキングは、たいていジャーナリストが作成したもので、主観的になりがちです。これらのランキングは一般的に広範囲の基準に基づいていますが、大学の教育水準や一般的評価が主要な基準になっているとは限りません。ランキングの基準について説明がない場合は、特に注意が必要です。より定評のあるランキングが大学選びの出発点になることはあるでしょう。しかし「最良」な大学とは、この章で挙げた要素に基づいて、あなたにとって最適な大学なのです。

インターンシップや海外留学プログラム：多くの米国の大学が、カリキュラムにインターンシップ制度（ボランティアまたは有給の職場体験）や海外留学プログラムを組み込んでおり、あなたも興味を持つかも知れません。特に専門職修士号取得を目指す人は、一考に値するでしょう。

規模：米国には小規模で1種類または2種類の専攻分野でのみ学位を授与している大学がある一方で、極めて大規模で多くの分野で学位を授与している大学もあります。出願先を選ぶ際は、教育機関の規模と学科および学位プログラムの規模の両方を考慮に入れる必要があります。大きな大学は施設がより充実しているかも知れませんが、小さな大学では個人ベースでよりきめ細かな気配りをしてくれる場合もあります。学位プログラムの規模についても同じことが言えます。学生数の多い大規模な学位プログラムでは、あなたのニーズに応じて親身に配慮してもらえないかも知れませんが、教職員や学生構成がより多様で、他の学生が手助けしてくれる可能性が高い場合もあります。一方で、小規模の学位プログラムでは、あなた

の専門分野で幅広い意見に触れる機会がないかも知れません。

米国の大学の学生数は、200人から6万人までと幅があります。郵便局や食品雑貨店、ショッピングセンターを備えた小都市のような大学もあれば、人口密度の高い大都市にあっても、学生数が非常に少ない大学もあります。自分にとってどのような機会が重要なのかを考え、それを念頭に置いて大学要覧を読みましょう。

立地： 米国には大学が何校もある大都市から、1つの大学に広い地域から学生が集まるような地方まで、全国各地に大学があります。都市部のキャンパスは様々なレストラン、エンターテインメント施設、文化施設やショッピング施設に恵まれています。都市部では、住民の人種構成が地方に比べて多様で特定の国出身の住民が多い場合がありますし、物価が高い可能性もあります。地方の大学はより静かで、大学中心の環境かも知れません。天候を考慮に入れる人もいるでしょう。四季のはっきりした北東部からアリゾナ州の砂漠や亜熱帯気候のフロリダ州まで、米国の気候は実に多様です。

学生向けのサービス： 米国の大学は様々なサービスを学生に提供しています。留学生アドバイザー、キャンパスのオリエンテーション・プログラム、カウンセリング、法律相談、住宅相談、家庭を持つ学生のための保育施設、変化に富んだ食事プラン、医療センター、個人指導施設、第2言語としての英語（ESL）プログラム、レポート作成指導、キャリアカウンセリング、その他たくさんあります。出願を検討している学生は、大学の設備を比較して、自分のニーズに合ったサービスを探すことができます。

体の不自由な学生のためのサービス： 体に障害のある場合は、選んだ大学が自分のニーズに添うかどうか

を確認しましょう。また、大学に連絡を取り合う期間を十分に確保しましょう。渡米予定時期の少なくとも2年前には問い合わせを始めることをおすすめします。大学に問い合わせる際には、あなたの障害について簡潔に説明し、あなたのような学生に対して大学が提供している支援に関する情報を求めましょう。キャンパス内の体に障害のある学生に対応している事務所にサービス内容を問い合わせるのもよいでしょう。身体障害学生サービス担当事務室、障害者サービス事務室などの特定の事務所がある場合もあれば、学生課の一部になっている場合もあります。

体に障害のある学生のための包括的なプログラムを提供している大学もあれば、そのような学生が利用できる複数の特別なサービスを準備している大学もあります。サービス内容をあなたのニーズと照らし合わせて、比較検討しましょう。どのサービスは手続きが要らずに無料なのか、どのサービスはあらかじめ手配が必要で有料なのかを確認しましょう。出願時にはあなたの障害を証明する書類が必要になります。前もってキャンパスを訪問することをおすすめします。可能ならばあなたと似た障害を持つ学生に連絡を取りましょう。より個人的な意見が聞けるはずです。体に障害のある学生は、適切な証明書類を提出すれば、入学試験および学年度中の試験を受ける際に、特別な施設での受験や時間の延長を願い出ることができます。

第4段階 出願する大学院を決める

留学先の候補を、あなたが希望する専攻科目や関連した専門分野があり、認定を受けている10校から20校に絞り込んだら、それらの大学間の客観的データを比較する必要があります。大学のランキングや格付けのみに頼るのはおすすめしません。自分に合った学

科選びとは、単に有名校あるいは優秀校を選ぶということではないからです。どんな専門分野でも最低5校か6校は非常に評判の良い大学があるものです。学科の評判は教員の評判が大きく影響するというのも心に留めておいて下さい。特定の教員について学ぶことの方が一流校で学ぶことよりも重要な場合もあります。また補助員制度（アシスタントシップ）や研究奨学金（フェローシップ）は、学生と教員の研究分野がぴったり一致するかどうかを選考基準になる場合が多いということも覚えておきましょう。時間をかけて入念に下調べをすれば、あなたの学業上・職業上の目標に沿った学科や教員を備えた大学探しができるだけでなく、学資援助を得られる確率も高まるかも知れません。

大学間の以下のような相違点を比較して表にしてみましょう。

- ⇒ 研究課程および図書館、コンピューターなどの諸設備
- ⇒ 学科の規模（学生数および教職員数）と大学の規模
- ⇒ 教職員の資格
- ⇒ 大学の認定および該当する場合は学科または課程の認定
- ⇒ 講座履修および論文要件
- ⇒ 学位取得に要する期間
- ⇒ テストのスコア（詳細は第4章を参照）の必要値、取得学位、学士課程の成績平均値（グレード・ポイント・アベレージ）の必要値などの入学資格
- ⇒ 授業料、納付金、書籍代などの費用
- ⇒ 学資援助を利用できる可能性（詳細は第3章を参照）
- ⇒ 立地、住まいの選択肢、キャンパスの環境、気候や生活費
- ⇒ 留学生向けサービスなど、あなたが必要とするサービスが学内で利用できるか

費用が予算を上回っていて応募できる学資援助がない大学や、あなたのニーズを満たさない大学、あなたが入学資格を満たせない大学をリストから外しましょう。あなたの個人的および職業上のニーズを満たし、予算の範囲内であなたに入学資格のある大学のみを絞り込み、4校から7校の最終出願予定候補を決めましょう。詳細は第5章「合格する出願書類を準備するには」を参照して下さい。



要約

- ⇒ 自分に最適なプログラムを選べるよう、まずは自分の学業上・職業上の目標を明確にしましょう。
- ⇒ 米国教育情報アドバイジングセンターでは、学位プログラムに関してだけでなく、米国留学のあらゆる側面に関する情報やアドバイスを提供しています。
- ⇒ 要覧やウェブサイトなどは情報源として役立ちますが、あなたの志望する大学の教職員や米国留学経験のある学生と直接話をする必要があります。米国大学フェア（見本市）や大学訪問はあなたに合ったプログラムを見つけるのに有効です。ランキングは参考になる場合もありますが、他のより客観的なデータと合わせて慎重に利用しましょう。
- ⇒ 出願を検討している大学の学位プログラムが認定されているかを必ず確認し、その学位があなたの国で認知されるかを調べましょう。
- ⇒ あなたの専攻科目や専門分野のある学位プログラムを絞り込んだら、各プログラム間の費用や学資援助を受けられる可能性、入学資格や学位取得要件、教職員や学生の構成、学内サービスや諸施設を比較しましょう。



役に立つウェブサイト

米国教育情報アドバイジングセンターの一覧

<http://educationusa.state.gov>

大学のホームページへのリンク

<http://www.siu.no/heir>

大学検索サイト

<http://www.collegenet.com>

<http://www.collegeview.com>

<http://www.educationconnect.com>

<http://www.embark.com>

<http://www.gradschools.com>

<http://www.petersons.com>

<http://www.studyusa.com>

認定に関する情報

<http://www.chea.org>

<http://educationusa.state.gov> (このシリーズのオンライン版『シリーズ3短期留学、英語留学、遠隔教育、認定』の第4章「認定」を参照)

大学ランキング

<http://www.library.uiuc.edu/edx/rankings.htm>

体の不自由な学生のための情報

<http://www.miusa.org>

大学院留学 の資金作り

米国での教育には高い費用がかかるように思うかも知れませんが、費用に見合う素晴らしい効果があることにすでにあなたも気づいているでしょう。この章では費用と、大学その他からの学資援助も含め、学費をまかなう方法について、より詳しく見ていきます。

計画は早めに



留学生が米国の大学に合格すれば簡単に留学資金を確保できるというのは作り話です。そのような思い込みを持っていると思わぬ苦勞をする、あるいは当てが外れてがっかりすることになりかねません。ほとんどの大学は新学年が始まるずっと以前に、奨学金やローン資金をすべて振り分けます。また学生ビザ申請の際には、大学院の入学事務局と最寄りの米国大使館か領事館に、留学にかかる年間の総経費を支払う財政能力があることを証明しなければなりません。配偶者や子供を連れての留学の場合は、扶養家族を養う財政能力があることを前もって証明しなければなりません。

米国で授与されている学資援助を受けるための手配は、渡米前にするのが一番です。奨学金や助成・補助金の応募は、早ければ渡米時期の1年半前に締め切られる場合もあります。大学は多くの場合、出願書類の一部として留学費用をどのようにまかなう予定なのかを明記した、財政能力証明書の提出を求めます。

早めに計画を立てれば独立系の奨学金について調べ、学資援助資金の用意がある大学のプログラムを探す時間もできます。可能ならば、米国大学であなたが関心を持っている学科の教授に直接連絡を取ってみましょう。教授は、助成や補助金、資金援助を学科内の誰が受け取るかという決定に重要な役割を果たすからです。

費用を計算する

米国留学にかかる主な費用は授業料と納付金、生活費です。これらは金額に大きな幅があるので、大学の選び方次第で教育費を多少コントロールできます。すべての米国の大学は、学校とその地域でかかる費用に関する情報を公表しています。あなたの経費を計算する際には、以下の点を考慮して下さい。

授業料と納付金

授業料は教育にかかる費用で、納付金は図書館や、学生活動、医療センターなどのサービスにかかるものです。大学院への留学生は、学資援助がない場合は、授業料と納付金の両方を払わなければなりません。一部の大学は、留学生に追加的な健康保険料の支払いを義務付けています。

授業料や納付金は大学によって大きな違いがあるかも知れませんが、授業料や納付金の水準と大学の質との間には相関関係はありません。ある大学が負担させる費用の額は、多くの要因に左右されますが、最大の要因はどのような種類の大学かという点です。一般的に、授業料や納付金は私立大学の方が州立大学より高くなります。州立大学は、州外出身者には州内の住民より高い授業料を負担させます。州立大学に通う留学生はほとんどの場合、州内の住民向けの授業料減額の対象にはならないため、州外出身者向けのより

高額な授業料をプログラム修了まで支払わなければなりません。また授業料や納付金が安い大学は、生活費も安いとは限らないという点も覚えておきましょう。年間費用をより正確に見積もるには、授業料と納付金、生活費のすべてを調べるのが大切です。

授業料や納付金は大学によって異なり、毎年平均5%上昇するので、最新の金額は、最新の大学要覧、ウェブサイトや最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターで閲覧できる参考資料で確認するのが一番です。出願時には必ず最新の金額を大学に確認しましょう。

生活費

生活費には大きな幅があり、個人の生活スタイルに左右されます。米国に家族を連れて来れば、当然ながら月々の出費は増えるでしょう。

生活費は、カリフォルニア州と北東部の大都市で最も高く、南部や中西部、その他の地域でははるかに低い場合があります。最新の生活費を知るには、大学要覧やウェブサイトは良い情報源になります。通常、生活費総額のほかに家賃、食費、書籍代、医療保険、個人的支出など、おおよその内訳も載っています。最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターにも、都市ごとおよび大学ごとの最新の月額生活費に関する情報がある場合もあります。

基本的な生活費には食費と住居費が含まれるのはもちろんですが、以下の項目も忘れずに計算に入れましょう。

書籍および学用品：各大学は学年度ごとに書籍および学用品代の概算を公表しています。米国の学生は教科書を自分で購入しなければならず、書籍代は極めて高額な場合もあります。ほとんどの大学はキャンパ

ス構内に書店があり、学生はこれらの書店の多くで古い教科書を新品より安価で購入し、また学期終了時に購入時より低い価格で買い取ってもらうことができます。工学や美術、建築など特殊な備品を必要とする分野の専攻を予定している場合は、出費が平均より高くなることが多いでしょう。

交通費：大学が公表している生活費にはほとんどの場合、あなたの母国と米国との渡航費は含まれていません。年間の予算に大学からあなたの母国までの帰国費用を含めるのを忘れないようにしましょう。大学の外に住む場合は、大学までの通学の交通費を追加しましょう。

その他の個人的支出：個人的支出には、生活必需品、衣類、サービスなどの費用が含まれます。健康保険は加入が義務付けられています。扶養家族（配偶者と子供の両方、もしくはそのどちらか）がいる場合や特別な医療上の必要性がある場合は、生活費を相当額上積みする必要があります。

学資を工面する

米国留学の最低1年前には学資計画を立て始めることが大切です。学資計画には次のものが含まれます。

- ⇒ 自己資金を調べる
- ⇒ 自分が応募できる学資援助を特定する
- ⇒ 出願書類をそろえる（第5章を参照）
- ⇒ 教育経費を抑える

自己資金を見積もる

あなたのすべての手持資金と、それぞれの資金源からどの程度の額を留学に充てられるかを考えてみましょう。以下が一例です。

- ⇒ 年間の家計収入：あなたの留学資金を提供してくれる肉親のそれぞれの年間収入
- ⇒ 家族の資産：現在の預金残高、株・債券投資、事業、家族が貸している資金およびその他非常時に売却または貸与して資金源にできる資産
- ⇒ あなた自身の渡米時までの収入：所得、贈与、投資、不動産などの蓄え
- ⇒ その他の資金源：あなたの学費の全額または一部負担に同意している米国在住の親類またはスポンサー（個人、政府機関または民間団体）

自己資金のみで留学をまかなえない場合は学資援助に応募する必要があります。

学資援助先を見つける

応募可能な学資援助先は種々ありますが、あなたに応募資格のある援助先のみに応募することが重要です。

助成・補助金獲得競争は熾烈です。応募書類が不完全であったり締め切りに間に合わなかったり、あるいは出来が悪い、乱雑である場合は他の応募者との間で合否の差がついてしまいます。早めに周到に計画を立て、準備は念入りに、指示に従って行いましょう。時間を十分かけて質の高い学資援助応募書類を作成し、締め切り前に時間に余裕を持って提出しましょう。

学資援助先の詳細については、この章の最後の一覧表を参照して下さい。参考文献や要覧の多くは、米国教育情報アドバイジングセンターで閲覧が可能です。その他にもセンターのアドバイザーがあなたの国の学資援助先を知っている場合もあります。この章の最後に挙げたウェブサイトも見てみるとよいでしょう。

自国の資金源：教育情報センターに問い合わせる政府の奨学金制度、地方の学資援助制度、その他国内

たは第三国の団体、企業、銀行や宗教団体などで、あなたの国からの大学院留学生に資金援助を提供しているところを探しましょう。

米国政府による援助：米国民と他国民の相互理解促進を目的として設立されたフルブライト奨学金制度は、大学院留学のための奨学金を支給しています。旅費のみが支給されるものから生活費（メンテナンス）や学費を含むものまで、多くの種類があり、国により応募できる奨学金が異なります。志願者はその国の担当機関に応募し、認可を得なければなりません。フルブライト委員会事務局があなたの国にある場合は、応募できる奨学金について問い合わせましょう。なければ米国教育情報アドバイジングセンターで詳細を調べるか、米国大使館や領事館の広報部に問い合わせましょう。

一部の発展途上国では、米国務省が後援する短期大学院留学または修士課程留学のための学資援助制度が利用できる場合があります。応募資格は制度により異なりますが、一般的にはその国の団体があらかじめ指定された開発目標推進のための研修または教育を受ける従業員を推薦します。

地域ベースで運営されている奨学金制度もあります。例えばサハラ以南のアフリカでは米国国際開発庁 (USAID) がATLAS (Advanced Training for Leadership and Skills) と呼ばれるプログラムに資金を拠出しています。あなたの国で支給されている米国政府後援の奨学金制度については、米国教育情報アドバイジングセンターに問い合わせして下さい。

なお、米国教育省や各州が支給している学資援助は米国民のみが対象になります。

米国の民間資金源および国際機関：米国の私的機関、財団法人、企業や専門団体は国際交流促進の目

的で頻繁に学資援助を支給しています。また国連や米州機構 (OAS) などの国際機関も資金源になる可能性があります。これらの団体は規模が大きく組織が複雑なので、漠然とした学資援助の情報請求の問い合わせを直接してもほとんど効果がありません。情報アドバイジングセンターの参考資料であなたに応募資格のある特定の奨学金や助成・補助金を探し、担当のオフィスに問い合わせましょう。これらの奨学金や補助金の多くは女性、エンジニア、ジャーナリストなど特定のグループが対象になっています。あなたがそれらの区分のいずれかに当てはまるかどうか、資料をよく読んで確認しましょう。財団法人による学資援助は、通常社会科学・自然科学および人文科学専攻の学生への支給が多くなっています。あなたが選考基準に当てはまる奨学金のみに応募しましょう。

応募時に研究計画書またはプロジェクト計画書の作成が義務付けられている場合は、特に注意が必要です。可能ならば、米国であなたの専攻分野での研究経験がある専門家に提案書をチェックしてもらいましょう。詳細はこの章の「研究計画書を書くには」を参照して下さい。

米国の大学： 大学院留学生の約3分の1は米国の大学からの学資援助を資金源にしています。ただし学資援助を受けられる可能性は、専攻分野や水準、および大学の種類（研究大学は援助資金額が最も多い傾向があります）により異なります。また最初の学期または初年度を無事終了した学生にのみ援助を支給する大学もあります。

学資援助を支給している大学を探すには、最寄りの情報アドバイジングセンターの大学参考文献やコンピューター検索ソフトウェアを利用しましょう。学資援助に関する情報は大学要覧やウェブサイトから直接入手することもできます。初年度の大学院生に授与される

学資援助の情報が載った大学参考書籍もありますが、そのような統計には留学生だけでなく米国人の学生も含まれています。また留学生を含むすべての学生は、ある種の大学院学資援助に対して米国の所得税を支払うことが義務付けられています。大学から補助金の支給を受ける場合は課税の対象になるかどうかを大学に確認しましょう。

大学が支給する学資援助には主に次のような種類があります。

⇒ **研究奨学金（フェローシップ）**：学科や大学院が学業成績に基づいて通常は初学年度修了後に授与します。大学院の研究奨学金は小額で授業料と納付金のみが対象になる場合もあれば、授業料、納付金に加え生活費給付金が毎月支払われる全面的奨学金の場合もあります。研究奨学金のみで生活費と学費をすべてまかなえることはまれです。

⇒ **補助員制度（アシスタントシップ）**：補助員制度は大学院レベルでは最も一般的な学資援助の形態です。補助員制度とは、学生の専門分野に関連した通常週20時間程度の勤労を条件とする現金支給の補助金です。補助員制度に付随して授業料や納付金が免除または減額になる場合もあります。補助金は年額500ドル程度から3万ドル（多額の授業料が免除されればそれ以上）程度までと差があるため、補助員制度であなたの費用のどの程度の割合をまかなうことができるかを確認することが重要です。補助員制度は下記の数種類に分けられます。

— **教務補助員（ティーチング・アシスタント、TA）**
職は入門課程の講座を受講する学部生が多数いる学科では大学院留学の初年度に応募できる場合もあります。教務補助員は学部生の実験授業の指導やグループ討論の主導、小規模な

科目の講義などを行います。応募者が教務補助員の職につく前に英会話力判定テスト (TSE) で高得点を挙げることを義務付ける大学が増えています。米国の教育現場で教える訓練をする研修プログラムの修了を条件とする大学も多くあります。教務補助員への応募に関心のある方は、これまでに教職歴があれば必ず応募書類に記入しましょう。

- 研究補助員 (リサーチ・アシスタント、RA) 職は専門分野に関連した研究の支援にたずさわる仕事です。研究補助員の利点は、あなたの学位論文やあなたが長期的に関心を持っている研究分野と関連付けられることです。研究補助員は調査研究能力および対人能力を示すことが選考の基準になります。また、パソコンの能力、文章力およびチームの一員として働いた経験の3つが必要条件となります。あなたの専門分野で助成・補助金を獲得している大学を探し、その大学の研究補助員に応募しましょう。研究資金の対象があなたの専門分野と一致した大学に応募すると、あなたの分野で助成金を受ける研究の責任者である教授が、あなたの応募内容を支給の対象に選ぶことが多いからです。あなたに研究の実績があればなおさらです。
- 事務補助員は留学生担当事務所などの学内の事務所で通常週10時間から20時間勤務することが義務付けられています。事務補助員の応募受け付けの窓口がある大学もありますが、ほとんどの場合は個別の事務所に問い合わせなければなりません。応募書類送付先については各大学の資料を読みましょう。

どの種類の補助員職も大学ごとに枠に限りがあるため競争は熾烈です。留学生は米国人学生と競わ

なければなりません。一般的には博士課程の学生の方が修士課程の学生よりも採用される確率が高いといえます。財政援助の必要性も考慮されますが、最も重要な要素は学業実績と専門分野での将来性です。事実上すべての大学院生向けの学資援助は1年ごとに支給されます。更新は自動的ではなく、あなたの仕事ぶりや利用可能な援助資金がどの程度あるかによります。ただし一般的には学科側はあなたの学資援助が途絶えないように最善を尽くしてくれます。大学に入学した時点で、次の学年度の学資援助への応募を始める必要があります。

大学が支給する学資援助に応募するには、どの事務所がどの学資援助制度を担当しているかを調べて応募書類を請求しましょう。大学院学部が援助資金を管理している場合もあれば、各学科や課程ごとに管理運営している場合もあり、その両方の場合もあります。応募過程は複雑で時間がかかることも多いので、学資援助に関する資料はすべて注意してよく読みましょう。

奨学金や補助員職の合格通知を受け取った場合は、授業料・納付金、給付金の額、支給期間や職務内容など支給内容全般を比較検討しましょう。複数の合格通知を受け取った場合はそれぞれの大学の、それぞれの支給内容の利点を比較検討し、最善の決断を下さなければなりません。学資援助は学位プログラムの質とは無関係ですので、支給金額だけを大学選びの基準にすることは絶対に避けましょう。大学選びは複雑で重要な決断です。すべての要素を考慮に入れて自分にとって最良の選択をしましょう。

⇒ **アルバイト**：フルタイムの学生の資金源としては他に、学内での週20時間までのアルバイトが挙げられます。現行の米国入国管理法は大学院留学生およびその配偶者の大学の構外での就労を禁じてい

ます。多くの場合、配偶者は留学全期間を通じて大学構内・構外ともに一切の就労を禁じられています。構内での働き口は数が限られ競争が激しく、給与も比較的低額で授業料や生活費をまかなうには足りません。加えて大学院生は学業に忙しく、アルバイトに必要な時間がとれないことがしばしばあります。さらに学生ビザ申請の際には、財政能力証明書で留学費用をまかなう方法として米国での就労を挙げることはできません。

- ⇒ **ローン**：留学生向けにローンを提供している信頼できる機関はいくつかあります。あなたの国からの留学生を対象にした学生ローンについては、最寄りの情報アドバイジングセンターに問い合わせましょう。ローンを組む前に、返済方法やローンが後々の学業や帰国の予定にどう影響するかをはっきりさせましょう。

研究計画書（リサーチ・プロポーザル）を書くには

米国での研究や学業の補助金を支給する条件として、入念に執筆された研究計画書（リサーチ・プロポーザル）の提出を求める団体があります。他の優秀な研究者の執筆した計画書と競争しなければならないのが通例ですから、単に自分の取得学位や職務、経験などを挙げて補助金の受給資格を示すだけでは不十分です。

研究計画書を審査する学部会や審査会は、以下に挙げたようないくつかの評価基準に基づいて、計画内容を比較検討します。

計画を受けた大学は適当か。その大学には、そのプロジェクトに関心があり指導できる研究者がいるか。備品が必要な場合、利用可能な備品があるか、または購入のための財源があるか。図書館や研究所蔵品などの設備は適当か。

出願者は研究をうまく遂行するのに必要な学歴や職歴を持ち合わせていることが明らかに示されているか。研究の才能が示されているか（証明書類や過去の論文が有用です）。

計画書は入念に書かれ、見た目もきれいに仕上がっているか。計画書では冒頭で意図されている研究プロジェクトの目標を明確に述べましょう。その研究の必要性についての簡潔な予備知識、関連した研究の主要部分と参考文献一覧、研究計画の段階を追った説明と期待される結果または論旨、および結論も含まれていなければなりません。計画書は必ずタイプしましょう。

計画された研究内容は重要で時宜にかない、独創的か。提案書を選ぶ際の最も重要な基準は、通常は創造性、独創性と内容ですが、分野によっても基準は異なります。医学などの分野では実用化が有望視される計画書が有利な場合があります。

あなたの国の発展に寄与する目的で支給されている補助金またはプログラムに応募する場合は、帰国後にあなたの仕事に応用できるような内容の研究を計画するとよいでしょう。



要約

- ⇒ 資金計画は留学開始希望時期の12-18ヶ月前に、学位プログラムを選び始めるのと同時に立て始めましょう。

- ⇒ 授業料の金額は大学によりまちまちで、大学の質を示すものではありません。
- ⇒ 生活費はその人のライフスタイルや場所により開きがあります。
- ⇒ 米国留学にかかる費用とそれをまかなうのに使うことが可能な資金源を綿密に計算しましょう。あなたやあなたの家族が留学資金をまかなえない場合は、学資援助に応募することが必要です。
- ⇒ 学資援助の資金源としては自国の政府奨学金、米国政府の学資援助、米国の民間団体、国際機関、米国の大学およびローンが考えられます。
- ⇒ 米国の大学からの学資援助を資金源にする留学生は数多くいます。ただし学資援助を受けられる可能性は専攻分野や水準および大学の種類により異なります。留学生への学資援助額に上限を設けている大学もあります。
- ⇒ 大学の学資援助の主な種類としては研究奨学金（フェローシップ）、教務補助員（TA）、研究補助員（RA）および事務補助員があげられます。そのような援助の申し出を受けた学生は受諾する前に職務内容と援助金の額をしっかりと確認しましょう。



役に立つウェブサイト

留学生向けの学資援助一般についての情報

<http://www.edupass.org/finaid>

<http://www.nafsa.org/>（「Grants and Scholarships」の項を参照）

<http://www.bibl.u-szeged.hu/oseas/aid.html>

奨学金検索サイト—留学生向けの奨学金も含まれています

<http://www.fastweb.com>

大学院奨学金支給団体

全米科学アカデミー (NAS)、全米技術アカデミー (NAE)、医学研究所 (IOM) および米国学術研究会 (NRC)

<http://www.nas.edu>

全米人文科学基金 (NEH)

<http://www.neh.fed.us/>

全米科学財団 (NSF)

<http://www.nsf.gov>

ウッドロー・ウイルソン国際研究センター

<http://wwics.si.edu>

助成・補助金支給団体に関する情報

助成財団センター

<http://www.fdncenter.org/grantmaker/>

留学生向けローン情報

<http://www.edupass.org/finaid/loans.phtml>

留学生向け税務情報

<http://www.edupass.org/finaid/taxes.phtml>

<http://www.irs.ustreas.gov/>

入学 の 要件と 入学試験

米国の教育機関入学のための主な資格要件としては、以下が挙げられます。

- ⇒ 研究課程および図書館、コンピューターなどの諸設備
- ⇒ 優秀な学歴
- ⇒ 英語運用能力の証明
- ⇒ 最低でもひとつの入学共通テストのスコア（多くのプログラムで義務付けられています）
- ⇒ 十分な財政能力（第3章を参照）

学歴

大学院レベルのプログラムに出願するには、学術系学士号または専門職学位を取得済みあるいは取得見込みであることが必要です。米国ではそのためには4年制大学を修了することが通例で、小・中・高と合わせて16年の教育が必要です。学術系学士号を3年間で取得した場合や、小・中・高と大学を合わせて14～15年の教育しか受けていない場合、また学部課程の履修講座がひとつの技術分野



のみであった場合には、米国の大学院学位プログラムの入学資格があるかどうかを教育アドバイザーに確認しましょう。米国のすべての大学は同じ一般指針に従っていますが、あなたの国の特定の学位を認知する度合いが異なる場合があることに留意しましょう。

大学院の出願者は特に専攻希望分野で優秀な成績を収めていることが必要です。ほとんどの大学院学科は、最低でも米国の「B」に相当する学部課程の成績平均値を義務付けています。あなたの国の教育制度でこれに相当する成績平均値については、米国教育情報アドバイジングセンターのスタッフがお答えできます。また研究能力の裏付けや、関連分野での職歴があると、大学院レベルでの合格の確率が高まります。

英語能力

米国での大学院留学を成功させるには、読み書きおよび会話での高度な英語能力が必要です。英語力は米国滞在中に学業上および個人的な目標を達成するのに役立ちます。

あなたの英語能力を測るため、なるべく早い時期（入学予定時期の最低1年前）にTOEFL（外国語としての英語のテスト）を受験できるよう手続きをしましょう。米国の多くの教育分野と同様、英語力に関しても個々の大学がそれぞれの入学基準を設けていますが、要求される基準についての指針を以下のTOEFLのスコアの項にいくつか挙げました。TOEFL以外の英語の語学試験を受け入れる大学もあります。大学から取り寄せた資料で、どの試験が受け入れられるのかを確認しましょう。

あなたに英語の基本的な運用能力があり、大学が要求するTOEFLスコアの最低条件を満たしていても、米

国英語や学業・研究上の慣用句、学習能力などをより高めるために英語講座履修を義務付ける大学もあります。英国式の英語を学んできた場合は、米国英語の語彙や慣用句は全く違うと感じられるかも知れません。

教務補助員 (TA) 職に応募する場合には、TOEFLでは測れない英会話の能力を証明することを求められる場合があります。この目的でよく受験が義務付けられる英会話力判定テスト (TSE) は、TOEFLほど頻繁には行われず、試験会場の数も限られています。教務補助員 (TA) 職に応募する場合は、応募準備期間を数ヶ月長めにとりましょう。

TOEFL試験免除者 : 米国市民でもなく、英語が母国語でなくても、学校教育の大部分を英語で受けてきた場合には、TOEFLを免除される場合があります。この件について米国の大学と話し合うために、出願手続きに十分な時間をとって下さい。米国の大学はおそらく、中等教育学校での英語試験結果を、英語能力を証明するものとしては認めてくれないでしょう。

TOEFL (外国語としての英語のテスト)

「TOEFL受験の練習に役立つすばらしい対策本が数多く出ています。TOEFLの仕組みに慣れ親しんで準備をしておくことが必要です。」

— 文学専攻のハンガリー出身留学生

TOEFLは現在世界中のほとんどの国でコンピューター上で実施されており、ペーパーテストは段階的に廃止されています。試験は月に数回実施されますが、コンピューターテストの会場は数が限られており、最寄りの試験会場があなたの住んでいるところから、かなり遠い場合もあります。

受験申込：事前の申込みが義務付けられており、試験会場での当日申込はできません。コンピューターテストの申込期日は様々です。現行のTOEFL受験要綱では郵送による申込の期日は希望受験日の3週間前、ファックスによる申込の場合は1週間前、電話による申込の場合は2日前となっています。ファックスまたは電話による申込の場合は、クレジットカードが必要になるので注意して下さい。受験希望日を指定すれば、主催者が可能な範囲で希望に応じてくれます。ただし時期や都市によっては受験会場が非常に混雑することがあるので、希望受験日の最低2～3ヶ月前に申し込むことをおすすめします。また、まだペーパーテストが実施されている国の場合、試験は1年のうち特定の日に実施され、申込期日は受験日の約6週間前です。

TOEFL受験要綱は米国の試験事務局（章末の一覧表を参照）、あなたの国の事務局（詳細はTOEFLのウェブサイト、<http://www.toefl.org>または受験要綱を参照）、または米国教育情報アドバイジングセンターで入手できます。これらの団体は送料を請求する場合があります、またTOEFL対策本・資料の閲覧、貸し出しまたは購入が可能な場合もあります。

試験内容：TOEFLは多肢選択方式および小論文形式を用いて、受験者の北米英語の理解力を測定します。試験は「聞く」「話す」「読む」「書く」の4つの部門に分かれており、「書く」部門では小論文を書くことが求められます。TOEFLはコンピューター適応型試験(CAT=computer-adaptive test)で、すべての学生が全く同じ質問に答えるわけではありません。受験者がそれぞれの質問にどのように回答するかによって、次の質問の難易度をコンピューターが決定します。

点数：選択式の問題の正解数と小論文の得点の合計が、それぞれの項目の素点になります。素点はそれぞれの項目の比率に合わせた得点に変換されますが、

この得点の範囲はコンピューターテストの場合で0点から30点です。各項目の得点から算出した総得点（スコア）はコンピューターテストの場合で40点から300点の間になります。各大学院が個々の裁量で入学に必要なスコアを決めます。一般的にはスコア250点以上を優秀、173点未満を不合格と見なしています。ほとんどの大学は213点から250点（ペーパーテストの550点から600点に相当）を大学院課程入学の条件としています。低いところでは173点（ペーパーテストでは500点に相当）でも受け入れてくれる大学院も何校かあります。

大学院入学試験

大学院の学科のほとんどは、最低でも一種類の入学試験のスコアの提出を義務付けています。大学院進学適性試験（GRE）の一般試験のような一般的な適性能力を測るテスト、またはGRE科目別試験のような専門分野の習熟度を測定するテスト、あるいはその両方が必要な場合もあります。経営学大学院入学者選考試験（GMAT）は、ビジネススクール志願者にほぼ例外なく受験が義務付けられています。教育や心理学などの分野ではミラー式類推テスト（MAT）の受験が義務付けられている場合があります。これらの試験はTOEFLに加えて受験しなければならず、米国人も含め出願者全員が受験を義務付けられており、入学事務担当者がスコアにより候補者を比較することができるため、共通試験と呼ばれることがあります。大学院入学に必要とされることがある一般的な学力試験については、章末の一覧表を参照して下さい。法学部、医学部、歯学部、獣医学部などの専門職養成大学院に出願する場合には、特別な試験の受験が必要です。詳細は第9章「専門職養成大学院」を参照して下さい。

通常は大学の各学科の教職員が種々の入学試験の必要条件や、それに置かれる比重を決定します。した

がってテストの必要条件に関する一般原則はありません。

これらの試験のいずれかを受ける必要があるかどうかについては、大学の要覧やウェブサイト、または米国教育情報アドバイジングセンターで閲覧できる大学についての参考文献を参照して下さい。参考文献には種々のプログラムの合格者の試験のスコアの範囲が載っている場合もあります。これらの試験には合格はありませんが、スコアはあなたの応募書類全体の評価に影響します。

入学試験は多肢選択方式で高度の英語力を必要とします。数学力や専門分野に関連した深い知識が要求されるテストもあります。ただしテストの得点は、留学生の願書審査の一要素でしかないことに留意しましょう。入学事務担当者はあなたが母国語以外の言語で試験を受験しているかも知れないことを承知しており、それを考慮に入れてくれます。

現在GREやGMATは、世界のほとんどの地域でコンピューター適応試験になっています。TOEFLの場合と同様、受験者全員が全く同じ質問に答えるとは限りません。その学生がそれぞれの質問にどれだけうまく答えるかによって次の質問の難易度をコンピューターが決定します。受験者は試験終了直後に、小論文以外の自分の得点を見ることができます。スコア通知票は試験終了後2～3週間以内に受け取り先として指定されている大学に送付されます。受験に必要な技能は、一般的には非常に基本的なキーボードの扱いのみですが、小論文の項目がある場合はより高度なタイピングの技能が要求されます。試験当日は最初にコンピューターのマウスを使っての質問への答え方を個人指導する時間が短時間ながら設けられています。

大学院課程開始の希望時期の、1年前には該当する試験を受けるよう計画を立てましょう。最寄りの情報アドバイザーセンターから受験要綱や対策本・資料およびこれらの試験に関する情報を取り寄せましょう。または試験実施団体であるエデュケーショナル・テストング・サービスのウェブサイト (<http://www.ets.org>) を見るか、直接詳細を問い合わせましょう（章末の一覧表を参照）。混雑する時期にはすぐに受験できない場合があるので、時間に十分余裕を持って申し込みましょう。特にGREの科目別試験は、年に2～3回しか実施されず、8週間前には申し込まなければならない場合もあります。試験のスコア通知票の送付には数週間かかることがあるので、出願締切日までに必ず大学に届くよう注意してください。



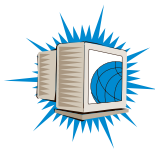
要約

- ⇒ 米国の大学院学位プログラムに出願するには、学術系学士号または専門職学位を取得済みか取得見込みで、優秀な学業成績を挙げている必要があります。
- ⇒ 英語が母国語でない場合はTOEFL（外国語としての英語のテスト）の受験が必要になります。TOEFL以外の英語能力テストが受け入れられる場合もあります。
- ⇒ 教務補助員（TA）職に応募する場合、大学院学科によってはTSE（英会話力判定テスト）の受験が義務付けられている場合があります。
- ⇒ 米国の大学院学位プログラムの多くは出願者による入学共通テストのスコア提出を義務付けています。中でも学術系課程向けのGRE（大学院進学適性試験）一般試験と、ビジネススクール向けのGMAT（経営学大学院入学者選考試験）が最も一

一般的です。これに加え、学術系課程ではGRE科目別試験やGRE作文試験を義務付けている場合もあります。

⇒ これらの試験の多くはコンピューター適応試験で、専用の試験会場で定期的に行われていますが、GRE科目別試験はペーパーテストで他の入学テストより実施頻度がはるかに低くなっています。詳細については米国教育情報アドバイジングセンター、または試験の実施団体に直接問い合わせましょう。多くの場合はインターネットでの申し込みが可能です。

⇒ 受験希望日の前に、日程に十分余裕を持って申し込み、最低1～2ヶ月は準備期間を取りましょう。



役に立つウェブサイト

入学共通試験

<http://www.ets.org>

<http://www.toefl.org>

<http://www.gre.org>

<http://www.gmat.org>

米国大学院入学に必要とされることがある学力試験と語学試験

試験	問い合わせ先
GMAT 経営学大学院入学者選考試験	GMAT CN 6103 Princeton, NJ 08541-6103 USA http://www.gmat.org
GRE 大学院進学適性試験	Educational Testing Service GRE Testing Program CN 6000 Princeton, NJ 08541-6000 USA http://www.gre.org
GRE 作文試験	Educational Testing Service c/o GRE Testing Program CN 6000 Princeton, NJ 08541-6000 USA
MAT ミラー式類推テスト	Psychological Corporation 7500 Old Oak Road Cleveland, Ohio 44130 USA http://www.tpcweb.com/mat/index.htm
TOEFL 外国語としての英語のテスト	TOEFL CN 6152 Princeton, NJ 08541-6152 USA http://www.toefl.org
TSEc/o TOEFL 英会話力判定試験	CN 6152 Princeton, NJ 08541-6152 USA http://www.toefl.org



合格する 出願書類を 準備するには

この章を読む頃には、あなたのニーズ、関心、能力に見合った学位プログラムを数校に絞り込んでいるでしょう。また、あなたが米国留学の最低条件を満たしている、そして米国大学院への留学の費用を準備できるという自信がわいてきたはずですよ。こうなればいよいよ出願書類を準備する時です。この章には、あなたが志望するプログラムに合格する出願書類の準備に役立つ、実用的な情報とアドバイスを載せました。

出願手続き

最初の情報請求から学生ビザ申請に至る出願手続きは、米国留学の開始希望時期の12～18ヶ月前には始める必要があります。第6章の米国留学出願スケジュールの要旨を見て、いつ何をすればよいかを確認しましょう。12ヶ月未満で出願を完了できる場合もありますが、通常は遅く出願すると大学の選択肢が格段に狭まり、学資援助を受けられる可能性はさらに低くなります。

米国の教育制度をよく理解し、時間に余裕を持って始め、以下の手順に従えば出願手続きはより簡単になります。

出願書類を取り寄せる

良い出願書類を準備するには労力と費用がかかるため、ほとんどの学生は出願先の大学を4～7校に絞ります。しかし資料請求は何校からでも請求できます。ただし大学の資料の送料や料金を負担しなければならない場合があることは心に留めておきましょう。出願したい大学がはっきり決まっていそこからのみ資料を請求する人もいるでしょう。またあなたのニーズに合うと思われる大学10校以上に資料を請求し、受け取った大学要覧や出願申込書などの資料に目を通してから候補を絞り込みたいという人もいます。

インターネットをみれば判るように、米国の大学の多くは要覧をウェブサイトに掲載しており、中には要覧の印刷をやめた大学もあります。コンピューター上で記入して大学にメールで返送できるオンラインの出願申込書のあるサイトも多く、申込書をダウンロードして印刷することもできます。オンラインの出願申込書がある場合はぜひ利用しましょう。出願書類を提出するにはこれが最も早い方法だからです。出願申込書と要覧の必要な部分やその他の情報をウェブサイトからダウンロードできれば、大学に直接問い合わせる必要はなくなり、ビデオによるキャンパス案内などの他の機能を持ったサイトも増えてきています。

インターネットにアクセスができず、印刷された出願書類や要覧が必要な場合は個々の大学に手紙、ファックスまたは電子メールで問い合わせ、資料を請求しましょう。資料請求の手紙には以下の「問い合わせの手紙に書くべきこと」の項で解説する事項を入れましょう。また、資料を請求するよりも仮出願書の提出のほうがよいという人もいます。その場合は最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターから仮出願用紙を取り寄せましょう。

海外への郵送は費用がかかるため、講座一覧表は完全なものではなく短縮版が届いたり、または大学要覧を一冊すべて請求すると、送料を請求される場合があります。あなたが必要とする要覧が最寄りの情報アドバイザーセンターに置いてあるかどうか問い合わせてみましょう。必要な情報のうち郵送で受け取らなかった、あるいはウェブサイトなどで見つからなかった事項がある場合は、手紙か電子メールで再び大学に問い合わせ、不明な点を質問します。

電子メールを使うと出願書類やその他の資料が容易に入手でき、通常米国の大学も素早く対応してくれます。ただし特定の事項については、電話で対処しなければならない場合もあります。その場合はいつどのような用件で電話をする予定かを、担当者に前もってフックスか電子メールで知らせておきましょう。

問い合わせの時期

競争率の高い大学に出願する場合や、学資援助に応募する場合は、入学希望時期の18ヶ月前に最初の問い合わせを、それ以外の場合は入学希望時期の12ヶ月前に最初の問い合わせをしましょう。国際郵便が遅れる場合も考えて、日程に十分余裕を持つほうが良いでしょう。特に11月か12月に出願書類を送付、または資料請求をする場合、大量のクリスマスカードのため郵便の配達時間が倍になることがあります。船便は着くまでに数ヶ月かかることがありますから、手紙の送付には必ず航空便を利用しましょう。

問い合わせ先

問い合わせの手紙は、各大学の参考文献に載っている大学の住所を用い、大学院入学事務担当主事（ディレクター・オブ・グラデュエート・アドミッションズ）宛に出します。それとは別に学科長（デパートメント・チェア）また

は大学院学科入学審査委員長（デパートメンタル・グラデュエート・アドミッションズ・コミッティー・チェア）に問い合わせの手紙を書き、その学科の学究・研究内容についての情報を請求し、同じ大学の大学院入学事務局にも問い合わせた旨を知らせます。封筒には該当する事務局または学科の名前を明記します。また、なるべく早く配達されるよう、封筒には必ず学校の郵便番号を書いて下さい。電子メールでの依頼もできます。

問い合わせの手紙に書くべきこと

資料請求を手紙またはファックスで行う場合は、すべていねいにタイプするか活字体で書き、送る前にコピーを取っておきます。書類は正式な出願時に送りますので、最初の問い合わせには同封しません。手紙または電子メールのメッセージには以下の事項を必ず含めましょう。

- ⇒ 氏名：毎回同じ書式・綴りを用いて活字体で明瞭に書くか、タイプし、どの部分が姓なのかをはっきり分かるようにしましょう。パスポートの表記通りの氏名を用いるのが最も良いでしょう。
- ⇒ 生年月日：太陽暦に従って月、日、年の順に活字体で書くかタイプします。例えば1967年5月6日の場合は5/6/67となります。
- ⇒ 住所：手紙と封筒に必ずあなたの差出人住所を明記しましょう。
- ⇒ 国籍およびパスポートの発行国
- ⇒ 現在および過去の学歴・技術系課程、大学および高校卒業後に通った他の教育機関を時系列に挙げ、試験の結果、成績評価および、分かればクラス内の順位を記入します。

- ⇒ 出願を希望する専攻課程を大学が使用しているのと全く同じ名称で記載し、米国留学開始を希望する月または学期（秋または春）と年度も記入します。
- ⇒ 米国留学中の各年度の学費および生活費に充てることができる資金の総額と資金源
- ⇒ 英語運用能力テスト、および受験が義務付けられている入学テストがあればそのスコアまたは申込受験日
- ⇒ 英語が母国語でない場合は英語を学んだ年数と場所

これらの事項から入学事務担当者は特定水準のプログラムへの出願があなたに適切かを判断し、あなたが合格する可能性を示してくれます。大学または学科によっては、このようなあなたの情報およびさらに詳しい情報を、より改まった仮出願書の形式で提出することを義務付けています。この場合も、大学はあなたがすべての出願手続きを踏む前にそのプログラムの入学候補としてふさわしいかを判断してくれます。

綿密に下調べをして、あなたに適していそうな学科またはプログラムが絞り込めたら、これらの大学のほとんど、またはすべてが完全な正式出願書類を提出するようにすすめてくれるはずです。必要書類や出願方法を指示してくれ、また大学によっては仮の（または出願処理用の）身分証明（ID）番号を割り当ててくれます。今後その大学と連絡を取る場合には必ずその番号を使うようにしましょう。

入学試験の申し込み

9月（秋学期）に大学入学を予定している場合は、該当する試験を遅くともその年の1月までに、できればそ

れ以前に受験するようにしましょう。GRE一般試験、GRE科目別試験、GRE作文試験またはGMATあるいはその他の入学テストを受ける必要があるかを調べましょう（これらのテストの詳細については第4章を参照）。

英語が母国語でない場合は、TOEFLの受験を申し込んで下さい（第4章を参照）。入学テストと同様に試験の結果が必ず締切前に大学に届くようにしましょう。TOEFL受験の免除を受ける資格があると考えられる場合には、時間に十分余裕を持って直接大学に詳細を問い合わせましょう。受験日の最低1～2ヶ月前には試験対策本やその他の必要事項について調べましょう。米国教育情報アドバイジングセンターで詳細情報を提供しています。

申請書類を整えて返送する

「推薦状や成績証明書は締め切りの数ヶ月前には手配するようにしましょう。計画性を持つことが必要です—特に物事の運び方が違う国では。」

—文学専攻のハンガリー出身留学生

大学から出願書類が届いたら、全てにくまなく目を通して下さい。ほとんどの大学は類似した情報の提出を求めますが、要求する方法が異なることがあります。通常は、以下の書類の提出を求められます。

入学願書

入学願書は好印象を与えるよう、整理され解りやすくなければなりません。手書きで記入するよう指示されている場合以外は、タイプライターかPCを使用しましょう。記入事項は申込書の所定の欄におさまるようにし、別紙を使うのは必要な場合のみにします。自分に

「出願書類はじっくり時間をかけ、丁寧に記入してください。必要であれば休息をとりましょう。早めの記入、早めの送付を心がけましょう。」

— 臨床心理学、ガーナ人留学生

関する情報には一貫性を持たせ、氏名はすべての書類に同じ綴りで記入しましょう。これにより、大学側があなたの出願書類をより簡単に追跡できます。米国の大きな大学は、毎年何千人もの学生の書類に対処しているということを忘れないで下さい。

米国の社会保障番号（ソーシャル・セキュリティ・ナンバー）は記入する必要はありません。指示に従って空欄にするか「なし」と記入して下さい。略称や略号は避け、学校、勤務先、試験や賞罰などの名称、住所も省略せずに書きましょう。学歴や職歴を挙げる際には順序立てて、指示に従い時系列または逆時系列で記入しましょう。留学開始を希望する時期や取得を志望する学位も記入が求められます。大学から入手した書類には、その大学で設置している専攻分野や学位プログラムの正式名称の一覧が入っているはずですが、専攻分野は必ず大学側の記載方法に合わせて記入しましょう。

出願料

ほとんど全ての大学が、出願書類の処理代金として払い戻しできない出願料を請求します。支払いは米国銀行宛てに発行されたドル建ての銀行小切手か、国際為替で、これらは、銀行やアメリカン・エクスプレスの事務所で取り扱っています。大学の出願申込書、ウェブサイトまたは要覧で現行の出願料と支払い方法を確認しましょう。該当する出願料は必ず出願書類と一緒に送付しましょう。米国在住者などがあなたに代わって出願料を支払ってくれる場合はその人に書類を送り、出願料と出願書類と一緒に大学に郵送してくれるよう頼みましょう。

成績証明書

各大学は、学歴の証明として特定の正式書類の提出を求めます。米国では、これらは「成績証明書」と呼ば

れ、生徒が履修した講座と履修時期、成績評価が記されています。通常はこれと似た形式で高校または大学、およびその両方からのすべての学業成績の提出が求められます。

米国の大学は、志願者の出身校の担当者が志願者の成績評価やその学校の他の学生と比較した学業成績を記入するための、専用の用紙を設けている場合があります。そのような用紙を受け取らなかった場合は、あなたの出身校が捺印した学校の便せんに同様の情報を記載した公式書類を提出しなければなりません。入学事務担当者が成績評価方法やクラス内の順位付けの方法、あなたが履修した科目の内容説明などを求めてきた場合には、できればあなたの学校または大学の職員に回答してもらうようにしましょう。

米国の大学では、志願者の成績評価や証明書類を内部で審査する場合もあれば、成績証明書審査会社と呼ばれる外部の企業に留学志願者が手数料を支払って、書類の審査を委託することを義務付ける場合もあります。

大学の指示に従って卒業証書や取得学位、職業上の肩書きなどの証明書の原本の認証抄本や、あなたの母国で実施された総合テストがあればあなたの成績の完全な記録の写しを送付しましょう。米国の入学事務担当者は、過去の成績証明書があなたの母校が自ら封をした封筒に入って、ほかの応募書類と一緒に送付されるか、またはその学校から直接送付されるのを好みます。原本送付の指定がある場合以外は書類の原本は送付ないようにしましょう。送付書類は通常は返送されません。送付書類は学校または大学の公印が押された認証抄本であるか、またはそのような書類を認証する資格を持つ公証人が認証した公証書類でなければなりません。

書類の英文への翻訳が必要な場合、プロの翻訳家のサービスを利用するか、または自分で翻訳することになります。そのような翻訳も基準を満たした機関により認証されなければなりません。あなたの学業成績や履修課目を米国式に換算・変換しようとするのはやめましょう。その代わりに使われている成績評価方法や、授与されている学位の種類などの情報を最大限提供するようにしましょう。

各種試験のスコア通知

GRE、GMAT、MAT、TOEFLやその他の試験の受験時には、出願希望大学を絞りに絞っていることが望ましいです。受験時にそれらの大学をスコア送付先として指定することができるからです。受験時にスコア送付の手続きを済ませる方が、後日スコア送付を別途依頼するよりも時間とお金の節約になります。可能ならば大学への出願時にテストスコア票の受験者用控えのコピーを同封しましょう。こうすれば入学事務局が公式スコア通知票とあなたの出願書類を合致させることがより容易になり、公式スコア通知票を待たずにそのコピーだけであなたの出願書類の処理を始めてくれる場合もあります。

身上書・志望動機説明書（出願エッセイ）

ほとんどの大学院課程は、出願書類の一部として身上書または志望動機説明書（出願エッセイ）の提出を義務付けています。大学側は身上書を通して、出願書類の残りを構成する成績評価や数字からはわからない、ひとりの人間としてのあなたを垣間見ることができます。あなたの物の考え方や情熱を誠実に伝える、明瞭・簡潔で説得力のある身上書を書くことを目標にしましょう。出願書類を審査する入学審査委員会は、あなたと学科や大学の相性が良いか、その学位プログラムがあなたのニーズに合うかを判断しようとしています。

「あなたが米国で達成したいことを考えて下さい。各大学があなたにこの質問をするので、その際にはよく考えられた答えがとても大切です。」

— MBA専攻のイギリス出身留学生

「あなたの専門分野への情熱が出願書類のすみずみにまで表れていることが重要です。今までに経験した学業上の問題と、それをどのように解決したかを必ず説明しましょう。課外活動はあなたがどのようなタイプの人間なのかを入学審査委員会に知ってもらうのに役立ちます。」

— 医学専攻のガーナ出身留学生

志望動機説明書は出願書類の重要部分ですから、できる限り完璧なものを書くことが不可欠です。自分を他の出願者と差別化する良い機会です。時系列の自伝ではないので、想像力を働かせて、読む人の関心をそらさない興味深い構成や内容を工夫しましょう。

志望動機説明書では以下の4つの重要な質問に答えるようにして下さい。

- ⇒ どうして、大学院の学位取得を目指しているのか、そしてなぜ今でなければならないのか？
- ⇒ 大学はあなたの職業上の目標、そしてそれが過去の経歴や大学院出願を決めたことと、どのように関わっているのかを聞くことがよくあります。
- ⇒ あなたの学術上および研究上の関心の対象は何か？入学審査委員会はあなたの関心が満たされるよう、あなたと学科の相性が良いかどうかを検討します。また、あなたの知的成熟度や専門分野に関する理解度の証明を求めます。
- ⇒ なぜその大学や学位プログラムに出願しているのか？できればあなたがその下で研究したいと思っている教授、履修を希望する講座やその大学独自の施設・設備などを挙げ、そのプログラムや大学に合わせた文面にしましょう。入学事務担当者はあな

たがその大学の課程について綿密に下調べをし、真剣な入学候補であるという証拠を見たいのです。

- ⇒ 経歴、能力やその他特別な資質や関心の面で、あなたはその学科やプログラムにどのように貢献できるでしょうか？関連する過去の経験や功績、または国際的な視野など、あなたが貢献できると思われる特別な資質があれば、それについて論じましょう。

以下に一般的な志望動機説明書の作成のコツをいくつか挙げたので、参考にして下さい。

- ⇒ 聞かれた質問にきちんと答えているかを確認しましょう。志望動機説明書の骨子が書けたら、読み返して質問への答えになっていることを確かめましょう。下書きについても毎回同じことをしましょう。
- ⇒ 字数制限を守りましょう。字数制限がない場合は1行おきで2～3枚にとどめましょう。
- ⇒ 志望動機説明書にあなたの人柄や能力が正確に表れていることを確認しましょう。エッセイは誠実で正直な内容であることが重要です。
- ⇒ 入学事務担当者は数多くのエッセイを読みます。極めて競争率が高いプログラムもありますから、できれば冒頭の第1文目を興味深く読者の注意を引く内容にし、あなたのエッセイをより印象的にするよう心がけましょう。
- ⇒ あなたの出願内容に、経歴上で明らかな空白期間や弱点がある場合は、別紙のカバーレターか出願エッセイの中で説明しましょう。説明は必ず前向きな内容にします。例えば困難な体験から何を学び、学生としてどのように成長したかを説明しましょう。

「誠実でいて下さい。それが道徳的だからではなく、効力があるからです。」

－ 経営情報システム専攻
のインド出身留学生

⇒ 文法上およびスペルの誤りがないよう、信頼のおける人にすべての志望動機説明書を校正してもらい、明快で興味深く、論理的な構成になっていることを確認しましょう。身上書はあなたの作文力の重要な証明となります。

推薦状

「形容詞や副詞を連ねるよりも、逸話の方がはるかに効果的です。」

— ノースカロライナ大学チャペルヒル校入学事務副学部長

推薦状は通常、最低2通の提出が求められます。推薦者はあなたの仕事または研究についての所見を書き、あなたが大学院で成功する素質があるかどうかを判断できなければなりません。学術系の学位プログラムに出願する場合は、過去に教わった教授に書いてもらうのが理想的です。卒業後時間が経っている場合には、一通は雇用主からでもよいでしょう。専門職養成課程に出願する場合の推薦状は、雇用主からでも教授からでもよいでしょう。

出願書類と一緒に推薦状の記入用紙を送付してくる大学もあります。その場合は推薦者に、用紙に印刷された指示に従って記入してもらうよう依頼しましょう。特に指示がなければ、あなたをよく知る教授、運営管理担当者または雇用主3～4人に頼んで、その団体のレターヘッドのある便箋に、英語で推薦状をタイプしてもらい、他の出願書類と一緒に送付できるよう封をした封筒に入れてもらうか、直接大学に送付してもらいましょう。

推薦状には以下の事項を含むことが必要です。

⇒ あなたの学業や職歴のどのような面を、どの程度知っているかに関する記載

- ⇒ あなたの実績が、同じ分野で推薦者が知る他の学生または、同僚と比較してどの程度かという推定
- ⇒ あなたの長所に関する評価
- ⇒ 分かればクラス、学科または大学内でのあなたの順位
- ⇒ 分かればあなたの研究の経験および能力の評価

米国の大学は学生の長所を強調した推薦状を期待しており、あなたの国で慣習になっているよりも、長く詳細にわたる推薦状が期待される場合もあります。推薦者を選ぶ際には、この文化の相違を理解することが重要です。推薦状の質が低い、または内容が否定的、あるいは締め切りに遅れた場合には、あなたの推薦者選びの判断力の欠如ととられます。推薦状の記入用紙には、質問が列挙されている場合もあれば、一般的な質問が1問だけ記されている場合もあります。推薦状は入学審査過程においてとても重要ですから、推薦者にはあなたの留学計画、留学希望先や理由を、手短かに説明しておきましょう。

推薦状の記入用紙には、あなたが、あなたについて書かれた内容を見る権利を放棄する、権利放棄条項が含まれている場合があります。このような条項がある場合、ほとんどの入学事務担当者は推薦者がより安心してあなたに関する評価が書けるよう、あなたが権利放棄する方を好みます。また権利放棄された推薦状はより率直な内容であると解釈します。推薦状を推薦者に送付してもらう必要がある場合は、切手を貼り宛先を記入した封筒を渡すのが礼儀です。また推薦者に推薦状を書いてもらう時間を十分に確保しましょう。大学に郵送する前にそれぞれの封筒の封をした部分に、忘れずに署名をしてもらうよう念を押しましょう。後日改めて連絡をとり、推薦状が実際に米国に送られたことを確認しましょう。

財政能力証明書

ほとんどの大学の出願書類には、財政能力証明書または財政援助宣誓書と呼ばれる書類が含まれています。この書類にはあなたの留学費用を負担する人の署名が必要で、銀行または弁護士の認証が求められる場合もあります。この書類は学生ビザの申請にも必要な場合がありますから、写しを保存しておきましょう。大学側は通常最低でも、初年度の留学費用をまかなうに足りる財政能力の証明を求めますが、留学全期間に必要な資金源の提示を求める大学も多数あります。出願時に奨学金プログラムなど、大学または他の資金源からの何らかの学資援助が必要なが分かっている場合は、応募または申し込みを予定している金額を知らせましょう。ただし大学側はあなたが財政能力を完全に証明できる場合にのみ、学生ビザ取得のための有資格証明書を発行してくれますので、注意して下さい。

一部学術系学科では志願者の出願書類をまず検討し、次にその志願者の学資援助の必要性を考慮するという方針を取っています。学生のための援助資金が乏しい、または全くない学科では、大学からの学資援助を必要としない学生に優先的に入学許可を与える場合もあります。

締め切りと提出

大学内の大学院学科は、それぞれ独自の出願締め切りを設定しており、特に人気の高い課程の場合、締め切り後は出願を受け付けないのが通例です。8月下旬または9月上旬に始まる秋学期の場合、締め切りは通常1月と3月の間ですが、早いところでは11月、遅いところでは6月か7月の場合もあります。ただし大学が締め切り日を設定していない場合、遅い出願でも受け入れられる可能性があります。このような大学は課程が定員に達するまで、志願者の合否認定の作業を続けます。

しかしあくまでも、出願書類はできるだけ早期に提出するのが賢明です。

年間を通じてどの学期でも入学を許可する大学もありますが、多くは大学院生の秋学期入学を好みます。2学期制の大学では、年度途中の入学時期は1月中になります。四半期（3学期）制の大学では冬学期（1月）と春学期（3月）の両方に中途入学を認めている場合もあります。正確な日にちは大学により異なります。中途入学の出願締切日は通常は入学時期の6ヶ月から9ヶ月前になっています。1月入学を希望する場合、受験の必要な入学テストがあれば最低6ヶ月前には受けましょう。

すべての必要書類、入学願書、推薦状および公式スコア通知票が締め切り前に無事に大学に着くようにするのはあなたの責任です。留学生向けの締め切りは米国の学生向けよりも早いことがしばしばあります。奨学金や研究奨学金の応募書類は大学の出願書類よりも早く提出しなければならないのが通例です。

出願書類は、可能ならば封をした封筒に入った認証済みの成績証明書や推薦状も含め、すべて一枚の封筒に入れてまとめて送付しましょう（すべての応募書類が一緒に到着することを義務付けている大学もあります）。あなたが普段使っているものとは異なる氏名や、綴りの違う氏名が記載されている書類があれば、入学願書に記入したのと同じ名、ミドルネームおよび姓を別紙に記入して添付しましょう。前述したように、できればパスポートに記載されている氏名を使用しましょう。

出願書類は書留郵便か宅配便で送るか、または入学願書をインターネットで提出し、関係書類は郵送しましょう。入学願書と関係書類は万一の郵送中の紛失に備え、写しを保管しておきましょう。もし紛失した場合でもすぐにもう一部準備できるようになっていれば安心です。

必要書類をすべて提出したら、出願が完了したことを大学に確認しましょう。確認をとるのは十分に時間を置いてから、だいたい書類を提出した、3～4週間後がよいでしょう。あまり頻繁に問い合わせをするのは避けましょう。入学事務局は大量の出願書類を処理しており、問い合わせに応じなければならない頻度が多ければ多いほど、出願プロセスは長引きます。出願完了から合否の決定までは最低6～8週間はかかると思って下さい。中には3～4ヶ月かかる課程や大学もあります。多くの大学は出願書類がそろった時点ですべて1度に目を通し、3月から5月の間に合否の通知を行います。

出願の全過程を通じて、与えられた指示に従うように最善を尽くしましょう。完了が不可能な手続きがある場合や紛失した書類、または取得不可能な書類がある場合は手紙で事情を説明し、あなたのトラブルが事実であることを証明する関連当局からの手紙と一緒に大学に送りましょう。困難な状況に対して融通を利かしてくれる場合もあります。

選考過程

米国では、大学院の入学審査に画一的な手順というものはありません。大学院入学事務局は必ずと言ってよいほど学術系学科と入学審査の責任を分担しており、学科ごとに教員と入学事務担当者で構成する大学院入学審査委員会が置かれているのが最も一般的です。ただし、大学院入学事務局と学術系学科の役割や相対的権力、および相互関係は大学により大きく異なります。合格率を高めるためには、最初の段階から大学院入学事務局と特定の志望学科の両方に、人脈を作っておくとよいでしょう。大学の一般的な入学要項と、その学科の学究上および研究上の目的を明確に理解し、それらがあなたの個人的および職業上の目標と合致しているかの判断材料にしましょう。

あなたの合否に影響する要素としては、あなたの出願書類の強みと、大学または学科の選考基準が合致しているかという点以外に、2つ挙げられます。第1に、大学院生の研究は高度に専門化しており、その学生の専門に特化している教員がいるか、学科内にその研究に必要な人的資源や財源などがあるか、にかかっている場合があります。そのため、あなたの研究が、特定の教員のそれと一致している場合には、学科があなたを受け入れることを推薦しますが、あなたの研究を支援できる教員や資源がない場合には、不合格することを推奨する場合があります。第2に、教員は研究補助員や教務補助員の枠がある場合、誰が適当かを判断する目的で出願書類に目を通すため、学科では特定分野で講義や研究に従事できる出願者を探すことがしばしばあります。

インタビュー

米国の大学が米国外の志願者をインタビューすることはまれですが、ビジネススクールその他の専門職養成大学院では、入学事務担当者が留学生募集のため、時折海外でインタビューを行う場合があります。インタビューを受けられないからといって、海外の留学生が不利になるということはありません。ただし、あなたの国で面接をしてもらえる機会や米国のキャンパスを訪問する機会に恵まれた場合は、それを逃さないようにしましょう。その大学をよりよく知り、不明な点があれば質問する良い機会になります。

合格通知

9月に留学開始を予定している場合は、その年の4月中旬までには出願先の大学から合否の通知が来るはずです。合格した場合、大学側はおそらくあなたの入学枠を押さえておく期間に制限を設けるでしょう。入学を希望する場合には手付金の支払いを求めてくる大学もあり

ます。複数の大学から合格通知を受け取った場合には、辞退する大学に断りの手紙を出し、それらの大学がまだ保留になっている出願者に受け入れを申し出ることができるようにしましょう。また未使用の学生ビザ用有資格証明書も、それらの大学に返送することをおすすめします。通常はこの時期に住居、健康保険やオリエンテーションについての情報が大学から送られてきます。



要約

- ⇒ 米国では大学院の入学審査に画一的な手順というものは存在しません。入学審査過程は大学により、また同じ大学内でも学科により異なる場合があります。
- ⇒ 出願手続きは米国留学の開始希望時期の12～18ヶ月前には始めましょう。
- ⇒ 関心のある大学最低10校に出願書類を請求しましょう。大学院入学事務局と学術系学科の両方に問い合わせをしましょう。あなたがその課程の入学候補としてふさわしいかを大学が判断できるよう、あなたの経歴を十分に記しましょう。
- ⇒ 大学から送付されてきた資料をていねいに読みましょう。あなたのニーズに最も合い、入学できる可能性の高い大学を4～7校選びましょう。
- ⇒ 大学の出願締切日から逆算して入学テストをいつ受験すればよいかを判断しましょう。
- ⇒ 試験の受験準備をし、それぞれの大学に合わせた内容の身上書を書き、あなたが学部課程を修了した大学から成績証明書を取り寄せ、推薦者にあなたの留学計画についてよく説明する時間を十分に取らしましょう。

- ⇒ 出願書類がすべて完成したことを確認し、米ドル建てで正しい額の出願料を同封しましょう。米国に送付する前に出願書類のコピーをとりましょう。
- ⇒ 締め切りまで日程に十分余裕を持って、出願書類を国際宅配便か国際書留郵便で大学に送るか、または入学願書をインターネットで記入して提出し、関係書類は郵送しましょう。出願書類がすべて届いたことを個々の大学に確認しましょう。
- ⇒ 5月までには合格、不合格または保留の通知が届くはずです。
- ⇒ 入学を決めた大学にはその意志を手紙で伝え、辞退する大学には断りの手紙を出しましょう。辞退する大学からの公式書類があれば返送しましょう。



役に立つウェブサイト

多くの大学検索サイトには合格する出願書類準備のコツが載っています。

<http://www.collegenet.com>

<http://www.educationconnect.com>

<http://www.embark.com>

<http://www.petersons.com>

<http://www.studyusa.com>

入学テスト関連のサイトについては第4章を参照して下さい。

成績証明書審査会社

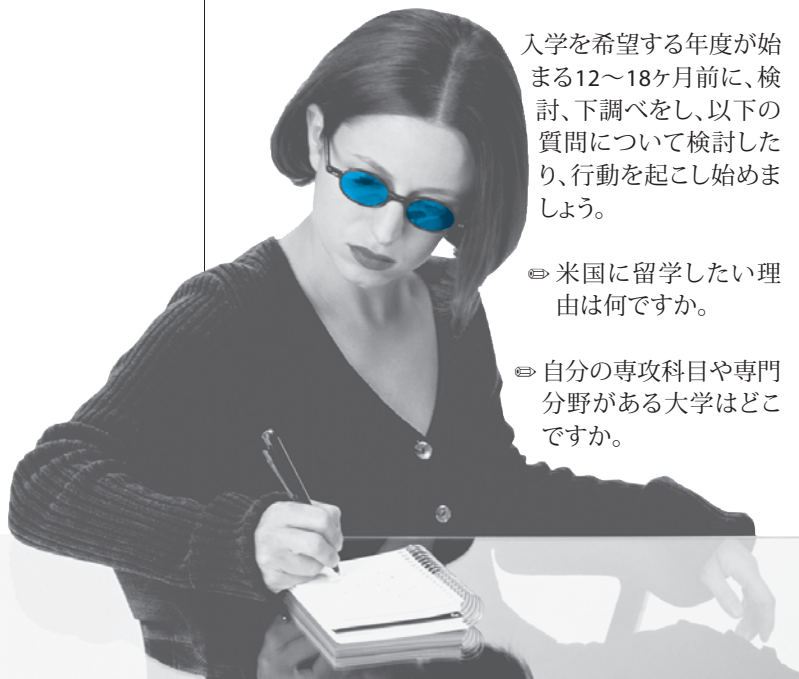
<http://www.naces.org>

出願手続き 予定表 とチェック項目 の一覧

以下は米国の大学に出願する際におすすめのスケジュールです。これより早く出願を完了できる場合もありますが、大学の選択肢は格段に狭まる場合があります。早めに計画を立てれば、あなたの志望大学に合格する出願書類をじっくり準備する時間ができます。

入学を希望する年度が始まる12～18ヶ月前に、検討、下調べをし、以下の質問について検討したり、行動を起こし始めましょう。

- ⇒ 米国に留学したい理由は何か。
- ⇒ 自分の専攻科目や専門分野がある大学はどこですか。



- ⇒ 学資援助は必要ですか。
- ⇒ 留学先の大学の候補を10～20校に絞り始め、それらの大学があなたの学業面、経済面、ライフスタイル上およびその他のニーズを満たすことを確認しましょう。
- ⇒ 出願締切日を調べましょう。受験が必要とされる入学共通テストの結果は、締切日までに入学事務局に届かなければならないため、締切日より受験日が左右されます。大学に出願申込書を提出する以前に、これらのテストを受験しなければなりません。
- ⇒ 出願先の大学により義務付けられている場合は、GRE科目別試験のペーパーテストの受験申し込みをしましょう。

入学希望時期の12ヶ月前には、以下のことを済ませましょう（月はだいたいの目安です）。

8月

- ⇒ 大学に問い合わせて、出願書類や学資援助申込書類、大学要覧を取り寄せましょう。
- ⇒ 必要に応じてTOEFLやGRE一般試験、GRE作文試験、GMATおよびその他の入学テストの受験申し込みをしましょう。

9月～12月

- ⇒ 学位プログラムを修了した大学から成績証明書を取り寄せましょう。
- ⇒ 推薦者に留学計画を説明し、推薦状の執筆を依頼しましょう。

- ⇒ 身上書または志望動機説明書、および必要があれば研究計画書の下書きをしましょう。
- ⇒ 完成した出願申込書と学資援助申込書を提出しましょう。
- ⇒ 成績証明書や推薦状が送付されたことを確認しましょう。
- ⇒ 必要な入学試験を受験しましょう。

1月－3月

- ⇒ 大学の出願締切日に必ず間に合わせて出願しましょう。

4月－6月

- ⇒ 合否の通知が届きます。入学する大学を決めて入学事務局にその旨を伝え、必要書類があれば記入して返送しましょう。
- ⇒ 辞退する大学には断りの手紙を出しましょう。
- ⇒ 米国の銀行への資金振込の手続きをし、旅費と米国到着時の資金を確保するなど、金銭面の準備をしましょう。
- ⇒ 住まいや医療保険について、大学と最終調整をしましょう。
- ⇒ 学資援助をしてくれる団体がある場合は、あなたの留学計画を報告しましょう。

6月－8月

- ⇒ 最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターに米国の大学に受け入れられたことを知らせましょう（以下の「渡米の準備をする」の項を参照）。
- ⇒ 有資格証明書を受け取り次第、出発日前に日程に十分余裕を持って、最寄りの米国大使館または領事館で学生ビザの取得申請をしましょう（第7章「学生ビザを申請する」を参照）。
- ⇒ 大学のオリエンテーション・プログラムに間に合うよう、渡航の手配をしましょう。
- ⇒ 大学の留学生担当事務所に連絡を取って、あなたの到着予定の詳細を知らせ、新入生向けオリエンテーションが予定されている場合は、詳細を確認しましょう。

渡米の準備をする

米国留学が決まったあなたには、ビザ、住まい、健康保険、銀行、勉強の方法などに関して渡航前ならではの疑問点が数多く出てくるはずです。この冊子の第9章の詳細を参照し、『シリーズ4出発準備 - 米国で住み学ぶための実際的情報』も参考にして下さい（英語版は<http://educationusa.state.gov>で閲覧できます）。

ほとんどの米国教育情報アドバイジングセンターでは、夏期に渡航前のオリエンテーションを開催しており、センターによっては年度半ばに実施している場合もあります。この催しは人気があるので、最寄りのセンターでスケジュールを聞いて予約して下さい。なおセンターによっては有料となっている場合もあります。



学生ビザ の申請

志望大学に無事合格され、おめでとうございます。これから履修する講座や知り合う人々、新しい体験に思いを巡らせ、胸が高鳴っていることでしょう。しかしあなたには、もうひとつだけしなければならないことがあります。学生ビザの申請です。

ビザの種類

ビザを申請する前に、学生が取得できるビザの種類の違いを理解することが重要です。「F-1ビザ」と分類されているビザは最も一般的な学生ビザで、学術系および語学プログラムに参加する学部課程および大学院の学生が対象です。「J-1ビザ」はフルブライト・プログラムなどの、教育交流制度を利用して米国を訪れる大学院生、交換留学生、教員、学者および研究者向けとなっています。J-1ビザの学生は米国政府、自国政府または留学先の米国大学から少なくとも部分的な学資援助を受けていなければなりません。または交換留学制度に参加している場合もあります。

既婚の学生にとっては、J-1ビザには配偶者（J-2ビザ所持の扶養家族）が渡米後就労許可を申請できるという利点があります。F-1ビザの学生の配偶者（F-2ビザ所持の扶養家族）による就労は禁じられています。F-2およびJ-2所持の扶養家族は、共にフルタイムおよびパートタイムの就学が認められています。

F-1ビザ、J-1ビザのどちらを選択しても、米国政府への納税義務への影響はありません。ただし健康保険要件にいくらか違いが生じる場合があります。また J-1ビザで渡航する場合、「2年間ルール」が適用され、その場合は留学期間終了後、母国に2年間居住しなければ、米国への移民資格または非移住者向けの長期雇用資格を取得することができません。

F-1ビザおよびJ-1ビザに関する詳細については、最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターか、留学先の米国大学の留学生担当事務所に問い合わせましょう。

申請手続き

学生ビザ申請の手続きおよび規定は、米国の国境警備強化のためより複雑で厳しくなっており、手続きや規定は国により異なります。一般的なビザ申請過程やあなたの母国の具体的な規定についての情報源は下記のとおり、数多くあります。

- ⇒ 米国教育情報アドバイジングセンターでは、あなたの母国での学生ビザ申請手続きについての情報を提供しています。可能ならばセンターが開催している渡航前のオリエンテーションに参加しましょう。まず間違いなくビザ申請についての説明があるはずです。渡米準備用の資料を作成しているセンターもあります。
- ⇒ 米国大使館や領事館では、ビザ申請書類や申請手続きの詳細などを入手できます。電話の情報ホットラインやウェブサイトで、このような情報を提供している場合が多くあります。
- ⇒ 「シリーズ4出発準備－米国で住み学ぶための実際的な情報」では、ビザ申請をより詳しく解説してい

ます。英語版は米国 국무省のウェブサイト、<http://educationusa.state.gov>で閲覧できます。

あなたのビザ申請が承認される確率を上げる手段はいくつかあります。

- ☞ できるだけ早期に手続きを開始しましょう。領事館では早期申請を奨励しています。
- ☞ あなたの申請が正当なものであるということを論証するのに役立つ書類をすべて集めましょう。
- ☞ インタビューを受けることが義務付けられている場合は事前によく準備しましょう。

学生ビザ申請 - 段階的な指針

**「あなたは正真正銘の学生であるということ
を米国大使館に疑う余地を与えず、留学後
は必ず帰国するという意志を示しましょう。」**

—コンピューター・サイエンス専攻のイギリス人留学生

学生ビザを申請するためには、有効な「Certificate of Eligibility (有資格証明書)」を保持していなければなりません。F-1ビザにはI-20 A-B、J-1ビザにはDS-2019という書類がそれぞれ必要になります。あなたが合格し財政能力を証明した後に、米国の大学から適切な証明書が送られてきます。大学はあなたの名前をSEVIS (学生・交流訪問者情報システム) というデータベースに入力します。書類の以下の点を確認しましょう。

- ☞ 名前は正しいスペルで、パスポートと同様の書式で記載されているか。
- ☞ 生年月日、出生国、学位プログラム、出頭日、修了日、財政能力などその他の記載情報に誤りはないか。
- ☞ 大学職員の署名が入っているか。
- ☞ 出頭日 (「学生は何月何日までに
出頭しなければならない」という期日) が過ぎていないか。もし過ぎ

ていればその書類は失効しています。出頭日を過ぎた証明書は使用できません。

I-20やDS-2019が有効であればビザ申請ができます。失効している場合は大学に問い合わせましょう。

ビザ申請のインタビューを受けることが義務付けられている場合、面接は平均3分間ほどであることに留意しましょう。ですから簡潔かつ説得力のある回答ができるように、準備しておかなければなりません。自信を持って望み、隠し事をしたり、あるいは事実を曲げることはやめましょう。米国領事部の係官は、あなたが悪意を持っている、または偽りを言っている可能性があるという仮定のもとに面接に臨むことが、法律で義務付けられていますので、感情的にならないようにしましょう。

ビザの支給を受けるには以下の3点で領事館員を納得させなければなりません。

- ⇒ 第1に、あなたが正真正銘の学生であるかどうか。領事館員はあなたの学歴を見て、あなたが大学の課程に入学し在学し続ける可能性を評価しようとします。ビザ申請の面接が義務付けられている場合は、あなたが特定の大学を選んだ理由、専攻科目、職業上の計画などを説明できるよう準備しておきましょう。成績証明書や修了証書、共通テストのスコアなど、あなたが学業に専念していることを実証できる物は何でも持参しましょう。
- ⇒ 第2に、学費、生活費や同行する家族がいればその扶養費をまかなう財政能力があるか。あなたが大学を中退する、または不法就労することはないということを、米国政府に確信させなければなりません。I-20 A-BやDS-2019には、あなたがどのように自分（および該当する同行家族）の少なくとも留学

初年度の費用をまかなう計画について、大学に証明した事項が列記されています。該当する場合には授与された奨学金や助成・補助金、あなたが組んだローン、およびスポンサーの財政能力（特に資金源および額）などの確固たる証拠を提示しましょう。

- ⇒ 第3に、あなたの母国との結びつきが非常に強く、米国に永住を希望することはないと判断できるか。米国の法律では、非移民ビザの申請者は移民を意図していないということを領事館員に納得させない限りは、全員が移民を意図していると見なされます。J-1ビザで渡航する場合、通常は「2年間ルール」が適用され、米国留学修了後2年間は母国に居住しなければ、米国への移民ビザ申請ができないことに留意しましょう。

全般的には、留学後あなたが母国に帰国する理由の方が、米国に残る理由よりも強いということを、示さなければなりません。法律ではあなたの居住地との経済的、家族上および社会的結びつきが十分にあり、米国滞在は一時的なものになるという事を証明しなければなりませんと規定されています。

経済的な結びつきには家族の経済的地位、あなたが所有する、あるいは相続見込みの財産、米国での勉学を積み帰国した場合のあなた自身の経済的将来性、などが含まれます。あなたが職業計画を練っており、母国での雇用状況の知識がある事を証明すれば、領事部の係官も好感を抱くでしょう。

家族上および社会的結びつきに関しては、領事部の係官は、あなたの母国に住む近親者の数と、それと比較した米国在住の近親者の数を聞いてくる場合があります。また、あなたの居住する町や国との偽りのない結びつきを実証するような、地域活動に参加した経

験があるか、あるいは帰国して母国に貢献したいというあなたの人柄を示すような指導経験や、スポーツ上、職業上または学業上の経験を聞かれる場合もあります。

ビザ発行拒否

ビザ申請が拒否された場合、領事館員は書簡で理由を説明することが義務付けられています。ただしこれは形式的な回答である場合が多く、個別の具体的なケースについて詳しい説明がある可能性は低いでしょう。ビザ発給を拒否された申請者には、再申請をする権利がありますが、その場合は1回目よりもより周到に準備をしましょう。というのも、最初の申請が拒否された理由を覆すに足りる、新たな証拠を領事館員に提示する必要があるからです。

学業上の目的をじっくりと検討し、現実的な職業計画を持っていれば、ビザ申請はあなたが「米国大学留学」という学業と人生の上での次の大きな一歩を踏み準備ができているということを証明するよい機会になるはずです。

要約



- ⇒ ほとんどの留学生はF-1ビザで米国に入国しますが、J-1ビザで渡航する大学院留学生もいます。FビザとJビザの違いの詳細については最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターか、米国の受入先大学の留学生担当事務所に問い合わせましょう。
- ⇒ あなたの国でのビザ申請要項を把握し、日程に十分余裕を持って周到に申請準備をしましょう。
- ⇒ 学生ビザを申請する前に、大学から受け取ったF-1ビザ用のI-20 A-B（またはJ-1ビザ用のDS-2019）が

有効であることを確認しましょう。

- ⇒ 大学に合格したら最寄りの情報アドバイセンターに問い合わせて、渡航前のオリエンテーションの参加申込をし、あなたの国でのビザ申請手続きについてより詳しい情報を入手しましょう。
- ⇒ 面接ではあなたが正真正銘の学生で、留学をまかなう財政能力があり、母国との強い結びつきがあるということを領事館員に実証できるようにしましょう。
- ⇒ ビザ発給を拒否された場合は再申請ができますが、当初の申請が拒否された理由を覆すに足りる、新しい証拠を提示しなければなりません。

役に立つウェブサイト

学生ビザの情報

<http://www.UnitedStatesVisas.gov>

http://www.travel.state.gov/visa_services.html



米国の 大学院生活

「大学は留学生に対して素晴らしい心遣いを示し、受け入れ準備をしてくれています。学業面・経済面に関して非常に良いアドバイスを提供してくれます」

— 法学専攻のイギリス人留学生

米国の大学に自分の学籍を確保したら、米国留学生としての新しい生活の計画を立てる時期です。ビザを取得しなければできないこともいくつかありますが、ほとんどの下準備は前もって行うことが可能で、それにより渡米がよりスムーズになります。



この章では、米国に到着した時に、考慮すべきこと、何が予想できるか、といったいくつかの分野に焦点を当てています。渡米前のより詳しいアドバイスは米国教育情報アドバイジングセンターで入手するか、米国国務省のウェブサイトに掲載されている『シリーズ4出発準備—米国で住み学ぶための実際的な情報』を参考にして下さい(章末のウェブサイト一覧を参照)。

米国に到着して

大学に合格し、入学の意志を伝えると、その大学について、およびキャンパスへの到着手順についてのより詳しい情報が届くは

「あなたの母国について話をする機会が常にありますので、土産品を持参しましょう。また家族や友人と話がしたくてたまらなくなることもありますので、写真を持って行きましょう。」

- 行政学専攻のアルメニア人留学生

ずです。この中にはキャンパスへの最適な到着手段の詳細が含まれてははずです。できれば大学の事務所が開いていて、学内活動も平常通り行われている平日に到着するよう予定を立てましょう。扶養家族を連れて渡米する場合は、大学にその旨を連絡し、既婚学生用の宿舎、保育施設、配偶者向けの諸活動、子供の教育やその他あなたとあなたの家族にとって重要な事項について必ず質問しましょう。

オリエンテーション

米国の大学は新たに到着した留学生にキャンパスや学内施設を紹介し、米国での生活への適応を手助けするためオリエンテーションを開催しています。オリエンテーションは最長1週間で、参加が義務付けられている場合もあれば、自由参加の場合もありますが、是非出席することをお勧めします。扱われるテーマは、図書館や医療センターなどの学内施設の利用法、学業上の規制や学生に何が期待されているか、支援サービス、科目履修登録の方法、米国の文化や社会生活、カルチャーショック、米国での生活への順応、現地サービス、ビザおよび法規制など実用的で多岐にわたります。これらの情報はどれもあなたが米国での学生生活に、より容易に溶け込むのに役立ちます。またオリエンテーションでは、学内の他の留学生や、通常留学生アドバイザーと呼ばれる、その大学で留学生関連事柄をすべて取り扱うスタッフと知り合うことができます（以下を参照）。

留学生アドバイザー (ISA)

留学生を常時受け入れている米国の大学は、留学生の世話をするために訓練された専門スタッフを配置しています。このスタッフは通常、留学生アドバイザー (ISA) または外国人学生アドバイザー (FSA) と呼ばれています。あなたの留学生としての立場に関連する

ことなら何でも相談できます。問題や心配事がある場合に助けてくれるのもこのスタッフです。留学生アドバイザーと留学生担当事務所は、年間を通じて、留学生やその家族向けの交流イベントや文化行事を開催しているのが通例です。

大学の宿舎

志願者が大学院に合格した時点で、学生住宅課は、大学院生が利用できる学内の宿舎と、その応募方法の詳細を、自動的に送付しているはずで、ほとんどの大学は既婚学生を含め、大学院生用の宿泊設備を備えています。既婚学生向けは、数が限られていることが多くなっています。空きが出るまで、学内の家族用住宅の順番待ちリストに入れられる場合もあります。あなたとあなたの家族にとって最善の決断ができるよう、日程に十分余裕を持って問い合わせをし、学内外の住宅費を比較することをお勧めします。

前もって住まいを手配しなかった場合、また学外の地域のコミュニティーで暮らしたい場合は、学期開始時期の数週間前に、大学に到着する必要があります。住まい探しを始める時期が、学期開始時期に近づけば近づくほど、住まいの選択肢は狭まるからです。

お金と銀行

米国には全国規模の銀行は非常に少なく、大部分が地方、州、または都市ベースで運営されています。大学によっては専用の信用組合またはその他の銀行サービスを設置している場合もあります。口座を開設する前にあなたの生活や学業の場に近い銀行はどこかを調べましょう。また海外からの口座開設は難しい場合があります。口座を開設し母国からの送金の手配ができるまでの間も生活ができるよう、十分な現金を必ず持参しましょう。

健康保険

留学生は米国滞在中、健康保険に加入しなければなりません。ほとんどの米国大学では健康保険加入が義務付けられており、大学が契約している保険に大学を通じて加入する場合と、大学側の要件を満たす保険に個人で加入する場合があります。健康保険の内容には幅がありますので、留学生アドバイザーから説明を受け、あなたに最も合った保険を選べるよう手助けをしてもらいましょう。あなたの母国から米国のキャンパスまでの渡航にも忘れずに保険をかけましょう。

クラブ活動

ほとんどのキャンパスでは、種々の団体が活動しており、これらに参加することは米国人を含め新しい友人を作るのにとってつけの方法です。学生が運営するラジオ局やテレビ局、新聞、スポーツチームや社交クラブなどが新メンバーを募集している場合もあります。また米国の大学には通常、留学生クラブがあります。ほとんどのキャンパスには学生活動課があり、校内での催し物について教えてくれます。大学のウェブサイトにも多くの情報が載っています。



要約

- ⇒ 米国の大学への入学を決めたら、渡米の準備が整っていることを確認しましょう。
- ⇒ 留学生向けオリエンテーションの詳細を大学に確認し、出席に間に合うように到着しましょう。健康保険要項について問い合わせましょう。
- ⇒ 住まいの手配をし、家族用住宅や学外の住まいを探す必要がある場合は日程に十分余裕を持って到着しましょう。

- ⇒ 米国で銀行口座を開設し、母国から送金を受けるまでの間の生活に十分な資金を必ず準備しましょう。
- ⇒ 学内で利用できる社交、スポーツその他の施設を調べ、参加したい活動を選びましょう。



役に立つウェブサイト

『米国留学を目指す人のために—シリーズ4出発準備—米国で住み学ぶための実際的な情報』

<http://educationusa.state.gov>

専門職養成大学院



米国では多くの職種において、就業やそのための勉強の道筋がほとんどの諸外国の過程と大きく異なっています。この章では歯学、医学、看護学、獣医学および法学を専攻する際の資格要件を概説します。これらの職業や特殊要件のある他の専門分野の詳細については、米国教育情報アドバイジングセンターに問い合わせるか、巻末の参考文献を参照して下さい。

歯学

米国では歯学課程は通常、4年間の学部課程修了後に始まります。米国の大学には歯学の学部課程はありません。将来歯学専攻を志望する学部生は、どの科目を専攻してもかまいませんが、生物科学、化学、物理学、数学および人文科学、行動・社会科学分野で、学部課程必須科目の最低講座数を、満たさなければなりません。

学位取得

歯学課程修了者に授与される最初の専門職学位は、口腔外科博士号 (D.D.S.) または歯学博士号 (D.M.D.) と呼ばれ、取得に必要な4年間の課程のうち、前半の2年間は基礎医学、後半の2年間は臨床医学に重点が置かれます。開業するには、歯科医業を営むことを予定している州の資格要件を満たさなければなりません。この資格要件には、米国歯科医師国家試験(NBDE)のスコアが基準に達していることや、州が実施する臨床試験に合格することなどが含まれます。

米国の歯学部は極めて競争率が高く、出願者は定員の約2倍に達します。誰でも出願できますが、外国人は米国の大学で高卒後教育を最低2年間修了していない限り、米国の歯学部を受け入れられることはまれです。最近のある年には、歯学部の1年生4,268人のうち外国人は342人だったという統計があります。外国人留学生は、州が助成金を出している歯学部よりは、私立の歯学部を受け入れられる確率が、若干高くなっています。これは公立大学のプログラムは、一部州税でまかなわれているため、通常その州の居住者が優先的に受け入れられるためです。米国歯科大学歯学部協会(AADS、ウェブサイトは<http://www.aads.jhu.org>)では歯学部の年鑑を発行しており、この中には役に立つ情報や入学のための資格要件の統計が載っています。最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターにも、この資料や他の参考資料が置いてある場合があり、特定の歯学部について調べ、あなたが入学資格を満たしているかを判断するのに役立つでしょう。

歯学部の出願条件としては、学部課程での優秀な学業成績、英語運用能力、歯学部入学試験(DAT)のスコアが、個々の歯学部の基準に達していることなどが挙げられます。DATは、数学、生物学、化学、有機化学、読解、知覚運動能力などの学力を判定し、米国では定期的実施されています。海外でも実施されることがありますが、その場合は、米国の大学入学事務担当者または歯学部進学アドバイザーが、試験実施予定日の3ヶ月前までに実施申し込みをしなければなりません。詳細については下記の連絡先まで問い合わせして下さい。

Dental Admission Testing Program
Department of Testing Services
American Dental Association
211 East Chicago Avenue, Suite 1846
Chicago, IL 60611-2678, USA
電話: 312-440-2689, extension 2689
電子メール: education@ada.org.

学位取得後の研修

歯学部生は、D.D.S.またはそれに相当する学位を取得後、病院または歯学部での研修に応募することができます。修了時に修士号を取得できるプログラムもあり、博士課程に進むことができる場合もあります。これらの学位プログラムは、概して教員または研究者の育成を目的としています。

大学や病院が、学位取得を目的としない臨床研修（レジデンシー）プログラムを主催する場合があります。一般診療の臨床研修は極めて競争率が高く、外国人は通常は参加者の約4%にすぎません。特殊分野の臨床研究では、海外で訓練を受けた歯科医の受け入れの割合が、格段に高い傾向があります。特殊分野では、歯科公衆衛生、歯内治療学、口腔顎顔面病理学、口腔顎顔面外科学、歯科矯正学および歯科顔面整形外科、小児歯学、歯周療法学、歯科補綴学などの臨床研修が受けられます。

海外で訓練を受けた歯科医に、米国での歯学課程入学資格を与える統一プロセスはありません。一般的な資格要件としては、2部に分かれているNBDE試験の一方、または両方に合格することが挙げられます。口腔外科や歯周療法学などの一部特殊分野では、米国の大学で最低でも専門職課程の後半の2年間を修了し、米国歯科医師会（ADA）に認定された、歯学部から専門職学位を取得していることが求められます（米国の歯学部の約半数が、海外で訓練され米国で専門職学位の取得を志望する、歯科医の上級レベルでの入学を認めています）。州の免許や全国的資格認定組織による認証が、条件となっている場合もあります。病院よりも歯学部の方が、米国の免許を持たない外国人志願者の受け入れに、前向きである可能性が高いといえます。

短期歯学留学

歯学部や病院では、学位取得者を対象とした数日間から数週間にわたる継続教育講座を、しばしば開講しています。これらの講座では、特定のテーマに関する最新情報を提供しており、海外の歯科医も参加できます。また、海外で訓練され、米国を訪れている歯科医を、対象とした特別プログラムを開催する歯学部もいくつかあります。

医学

米国では、医学課程は一般的に学士号取得後に始まります。医学部入学は非常に競争率が高くなっています。米国籍を持つ出願者のうち、合格するのは半数以下で、外国人出願者の合格率は3%以下というのが典型的です。最近のある年では、医学部入学者1万6,221人のうち、外国人はわずか155人で、そのほとんどは米国で学部課程を修了していたという統計があります。医学部は特に、公立の場合は所在する州の州税が大きな財源となっているため、その州の居住者が優先的に受け入れられるのが普通です。州から助成金を受けている医学部の中には、米国民および永住者のみを入学審査の対象としているところもあります。

学位取得

医学課程は通常4年間で、修了時には医学博士号(M.D.)が授与されます。履修内容は講義受講と観察学習、および臨床実習の組み合わせになっています。入学要件には学士号(米国で認定されている大学の学位が望ましい)が含まれます。専攻分野はほぼ何でも構いませんが、履修科目が生物科学、化学、数学および行動・社会科学ならびに人文科学分野の必須科目の最低数を、満たしていなければなりません。その他の資格要件としては、学部課程での優秀な学業成績、

英語に堪能であること、実務経験やボランティア活動などの課外活動、そして世界各地でコンピューターテスト形式により実施されている入学共通テスト、医学大学院進学適正テスト(MCAT)のスコアが基準を満たしていることなどが挙げられます。MCATの詳細については米国医科大学協会 (AAMC) のウェブサイト、<http://www.aamc.org/stuapps/admiss/mcat/start.htm>を参照するか、以下の連絡先に問い合わせましょう。

American College Testing Program

MCAT Program Office

P.O. Box 4056, Iowa City, IA 52243, USA

電話: 319-337-1356

ファックス: 319-337-1122.

医学博士号取得を目指す留学に関心を持っている学生は、入学要件の難易度、学位取得に要する期間(学部課程4年間と医学部4年間)、および米国の医学学位や免許・資格が、あなたの母国でどの程度認知されているかをよく吟味し、医学専攻が自分に適しているかを判断する必要があります。米国医科大学協会(AAMC) (<http://www.aamc.org>) では、年刊の医学部ガイドを出版しており、役に立つ情報や入学要項の統計が掲載されています。最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターでも、この文献や、あなたが特定の医学部について調べ、入学の必要条件を満たしているかを、判断するのに役立つ他の参考資料を扱っている場合もあります。

学位取得後の研修

母国で医学博士号(M.D.)を取得後、米国で卒業後医学教育を受けることを選ぶ外国人は数多くいます。米国で医業を営む資格を取得するためには、医学を米国で学んだか外国で学んだかにかかわらず、すべての医師は以下の資格要件を満たさなくてはなりません。

- ⇒ 医学教育連絡委員会 (LCME) から認定を受けている医学部で、医学博士号を取得していること。
- ⇒ 一定期間の臨床研修 (レジデンシー) または卒業後医学教育を修了していること。
- ⇒ 州の免許交付試験に合格していること。

ECFMG許可証を取得する

米国での卒業後医学研修は、一般的には希望の医療専門分野で通常臨床研修 (レジデンシー) と呼ばれる、所定期間の臨床実習を修了する形になっています。卒業後医学教育認可評議会 (ACGME) が、そのような課程の認定を行っています。臨床研修参加は非常に競争率が高いものの、米国での学業を志望する外国人医師にとっては、医学博士課程よりも、この卒業後医学研修の方が受け入れられる可能性が高くなっています。

米国外の医学部卒業生が、臨床研修またはその他患者との接触を伴う研修に参加するためには、外国医学部卒業生教育委員会 (ECFMG) が実施する、認証プログラムに合格しなければなりません。この認証プログラムは、米国民および臨床研修プログラムの責任者に、外国医学部を卒業した出願者が米国医学部卒業生と同等の資格を有しているということを、保証することを目的としています。米国・カナダ以外の医学部の卒業生 (LCMEの認定を受けていない医学部を卒業した米国民を含む) は、全員がECFMGの認証要件を満たさなければなりません。

ECFMG許可証を取得するには以下の条件を満たさなければなりません。

- ⇒ 卒業時に、世界医学部要覧 (ワールド・ディレクトリー・オブ・メディカル・カレッジズ) の最新版に掲載されている医学部を卒業したことを証明する書類を提出する。

- ⇒ 医学教育を修了した国で、医業に携わるために必要とされる教育上の要件を、すべて満たしていることを証明する書類を提出する。その医師が医学教育を受けた国の国民である場合は、その国で医業に携わるための免許も取得していなければならない。
- ⇒ 米国医師国家試験 (USMLE) の、基礎医学 (ステップ1) および臨床医学 (ステップ2) の項の両方に合格する。これらは、世界各地の試験会場で実施されているコンピューターテストです。詳細は、情報アドバイジングセンターまたはUSMLEのウェブサイト、<http://www.usmle.org>で入手できます。
- ⇒ 英会話力と臨床能力を判定するテスト、臨床実技試験 (CSA) に合格する。CSAは現在米国ペンシルベニア州フィラデルフィアのECFMG臨床実技試験センターで実施されています。ECFMGの他の試験要項をすべて満たしている医師のみが、CSAを受験することができます。
- ⇒ 世界各地の試験会場で実施されている、英語能力判定用のコンピューターテスト、TOEFLのスコアが基準に達している。詳細は情報アドバイジングセンターまたはTOEFLのウェブサイト、<http://www.toefl.org>で入手できます。

ECFMGから毎年改訂され、認証過程の詳細が載っているパンフレットを取り寄せることができます。下記の連絡先に問い合わせましょう。

Educational Commission for
Foreign Medical Graduates
3624 Market Street, 4th floor
Philadelphia, PA 19104-2685, USA
電話: 215-386-5900
ファックス: 215-387-9963
ウェブサイト: <http://www.ecfm.org>.

州によっては、臨床研修に参加する外国医学部卒業生に、ECFMG許可証に加えて第3の医師国家試験、USMLEステップ3合格を義務付けています。この試験は米国でのみ実施されています。

臨床研修先を探す

ECFMG許可証を取得しても、臨床研修プログラムに参加できる保証はありません。現にECFMG許可証を取得した外国医学部卒業生のうちの、ほんの一握りしか臨床研修に参加できない年もあります。

臨床研修に応募している外国医学部卒業生は、ECFMG許可証がなければ臨床研修を始められません。許可証取得前に、プログラム主催者と連絡を取り始めることは可能です。臨床研修プログラムに関する情報は、オンラインで、米国医師会 (AMA) の研究奨学金臨床研修電子インタラクティブデータベース (FREIDA) (<http://www.ama-assn.org/cgi-bin/freida/freida.cgi>)から入手できます。またAMAでは、『卒業後医学教育要覧』を書籍とCD-ROMで年1回発行しています。この書籍は、多くの情報アドバイジングセンターで閲覧でき、またAMAの下記の連絡先から注文書を取り寄せることもできます。

AMA
Order Dept.
OP416798, P.O. Box 7046
Dover, DE 19903-7046, USA
ファックス: 312-464-5600.

臨床研修プログラム主催者に問い合わせをする場合は、給与、任務期間、プログラムの内容、勤務時間と職務内容、健康保険および専門職業責任保険の規定などの情報を、必ず入手しましょう。

臨床研修への応募は、プログラムごとに個別に行わなければならないなりません。また応募者は全国臨床研修マッチング・プログラム (NRMP)、または他にいくつかあるコンピューター応募プログラムのうち、特定の専門分野の臨床研修プログラム主催者が参加するプログラムに参加しなければならないのが一般的です。外国医学部卒業生を対象にECFMGが運営している電子臨床研修応募システム (ERAS) の使用を義務付ける医療専門分野の数も増えてきています。ERAS申込書は下記の連絡先から入手できます。

ECFMG ERAS Program

P.O. Box 13467

Philadelphia, PA 19101-3467, USA

電子メール: erashelp@ecfmg.org

電話: 215-386-5900

ファックス: 215-222-5641.

NRMPに参加するには、臨床研修参加開始を希望する年の1月1日までに、すべてのECFMG試験に合格しなければならないなりません。応募者はそれぞれ参加を希望する臨床研修先の一覧を、NRMPに提出することができ、これらの一覧は臨床研修主催者の提出した希望事項とマッチされます。詳細は、ECFMGの受験要項を参照するか、NRMPの下記の連絡先に問い合わせ下さい。

NRMP, 2501

M Street, N.W., Suite One

Washington, DC 20037-1307, USA

電話: 202-828-0566

ウェブサイト: <http://www.aamc.org/nrmp>.

ECFMG許可証取得済みで、臨床研修先とマッチされた外国人医師は通常、ECFMGに交流訪問者 (J-1) ビザのスポンサーになってもらう資格があります。J-1ビザの有効期限は、各医学専門分野の委員会が、その分野における卒業後臨床研修に適した期間を決定するため、選択した専門分野により異なります。交流訪

問者ビザを所持する医師は、規定された研修期間終了後は米国を出国しなければなりません。母国または直近の永住地に2年間居住した後でなければ、移民・臨時雇用者・研修員または、企業内転勤者として、米国再入国申請を願い出ることはできません。

ECFMG許可証を必要としない卒業後医学留学

卒業後学術教育：外国医学部卒業生は、患者の治療を伴わない医学関連分野で、大学院学術系課程に直接出願することができます。このような課程では、ECFMG許可証取得は義務付けられていません。出願手続きは、医学分野以外の大学院課程の場合と似ています。医学関連の専攻分野の例としては、放射線医学、免疫学、分子生物学、遺伝学、神経科学、病理学および生理学が挙げられます。また外国医学部卒業生は、保健科学分野で研究助成金に応募することもできます。研究を行う場所としては、病院、大学および独立系研究センターが考えられます。

短期訪問：医療センターや病院、医療団体では数日間から数週間、ときには数ヶ月間の学会や短期講座をしばしば開催しています。このような行事は、患者との直接の接触がない限り、ECFMG許可証を持たない外国医学部卒業生でも参加できます。一部医療センター、特に大型の研究教育機関では、依頼をすれば、外国人医師向けの個人研修を手配してくれる場合もあります。この場合も患者と直接接触することはできませんが、相談・観察学習や施設比較の貴重な機会となり得るでしょう。一部医療センターでは、特定の事務所がそのような訪問を手配しており、国際サービス担当事務所など様々な名称で呼ばれています。また米国の医師との間で訪問を直接手配することも可能です。

ECFMG医学教育国際奨学金 (IFME)：このプログラムは、ECFMGが後援する非営利財団、国際医学教育研

究振興財団 (FAIMER) が資金を拠出しています。IFME はFAIMERを通じて、外国医学部の教職員に、母国の大学および医学部の医学教育改善に、役立つ医学教育の諸相を学ぶ機会を提供しています。IFMEプログラムの詳細については<http://www.ecfmg.org/faimer>を参照して下さい。印刷資料は下記の連絡先に請求して下さい。

FAIMER, International Fellowships in
Medical Education
c/o Educational Commission for
Foreign Medical Graduates (ECFMG)
3624 Market St.
Philadelphia, PA 19104-2685, USA
電話: 215-823-2105
ファックス: 215-966-3121.

看護学

米国では、看護師になるための基礎は学部課程で履修します。専門職レベルの「正看護師」(R.N.) は看護学学士号を取得し、また特定の州で勤務するには、その州の免許取得要項を満たさなければなりません。各州は独自の免許基準・規制を設けていますが、どの州もNCLEX-RNと呼ばれる免許取得試験を使用しており、これに受からなければ免許が取得できません。またほとんどの州は、米国外で看護学を学んだ看護師が、NCLEX-RNを受験する前に外国看護学校卒業生審査会 (CGFNS) の認証を受けることを、義務付けています。

一部の卒業後看護学課程では、患者との接触の度合いやその州の法律によって、州免許取得またはCGFNSによる認証が義務付けられています。また教育目的に限定された特別免許を、交付している州も多数あり、これも看護学留学のための選択肢となるでしょう。あなたがこのような特別免許を利用する条件を満たしているかどうか、個々の課程の免許取得要項をよく確認しましょ

う。短期非移民ビザ (H-1A)、または永住ビザの申請をする場合にも、CGFNSの認証が必要になります。

CGFNSの認証を受けるには、資格審査と試験に合格する必要があります。CGFNSがあなたについて以下の判断を下せば、CGFNS試験の受験登録ができます。

- ⇒ あなたが看護学を学んだ国で、第一レベルの一般看護師として現在登録されている。
- ⇒ 看護学課程とは別に高校を修了している。
- ⇒ 政府が認証した最低2年間の一般看護課程を修了している。
- ⇒ 医学、外科学、産科学、小児科学および精神科看護学の理論および臨床実習を履修している。

CGFNS試験は、看護学の知識を判定するテストで、世界各地の試験会場で年に約3回実施されています。またCGFNS認証候補者は、英語運用能力テスト (TOEFL) (<http://www.toefl.org>) を受験して、英語力を証明しなければなりません。CGFNS認証制度についての情報は、最寄りの米国教育情報アドバイジングセンター、またはCGFNSの下記の連絡先に問い合わせてください。

CGFNS

3600 Market Street, Suite 400

Philadelphia, PA 19104-2651, USA

電話: 215-349-8767

ウェブサイト: <http://www.cgfns.org>.

米国には大学の修士および博士課程から、学位取得を目的とせず修了時に修了証明書が取得できる課程、や継続教育課程（通常は非常に短期で大学や病院、業界団体などの機関が運営している）まで、高度で専門化された看護学教育の多様な選択肢があります。専門分野は看護管理、看護教育、看護助産学、精神看護学、老年看護学、公衆衛生看護学など多数あります。

獣医学

獣医学部は、学士課程修了後に入学するのが一般的です。定員が限られ競争率が非常に高いため、外国人学生が米国の獣医学部に入学するのは極めて困難です。獣医学部の競争率は医学部よりさらに高くなっています。

米国には獣医学部は27校しかありません。うち25校は州の助成金が主な財源になっており、州民の税金でまかなわれています。そのためその州に居住する出願者が最優先されるのが普通です。米国獣医学部出願者のうち、出願先のいずれかに受け入れられるのはわずか3分の1ほどで、うち外国人出願者は極めて少数です。

ほとんどの獣医科大学は、出願者が複数の獣医学部に共通の出願書類を提出できる、獣医学部出願サービス (VMCAS) に参加しています。入学にあたって第1に考慮されるのは、学部課程の成績です。また獣医学部の半数以上は、獣医師適性試験 (VAT) の受験を義務付けていますが、MCATまたはGREを受け入れている所もあります。VMCASに関する情報については、下記の連絡先に問い合わせ下さい。

VMCAS

1101 Vermont Avenue, N.W., Suite 411

Washington, DC 20005, U.S.A.

電話: 202-682-0750

電子メール: vmcas@aavmc.org.

獣医学部を目指す代わりに、大学院で畜産学を専攻するという方法もあります。この課程は、獣医学部ほど競争が激しくありません。畜産学課程卒業生は獣医師としては認定されませんが、農産業、政府または大学での研究・教育など、広範囲の職業への道が開かれています。

米国の獣医学部は4年課程で、卒業時には専門職学位である獣医学博士号 (D.V.M.またはV.M.D.) を取得します。

学位取得後の研修

外国で獣医学を学び、D.V.M.に相当する学位を持つ獣医師が、米国で学位取得後の研修を受ける方法はいくつかあります。獣医学部には、学位取得後の学術系修士課程および博士課程が設置されています。これらの課程は、臨床獣医師ではなく獣医学部の教員、薬品会社従業員または研究者の育成を目的としています。

もうひとつの学位取得後の進路としては、修了後に獣医眼科学や獣医病理学などの専門分野で、審査委員会の認証を得られる臨床研修 (レジデンシー) があります。このような臨床研修は、獣医学部が関連しており、期間は3年間で学術課程と臨床実習の組み合わせになっています。短期研修や、米国の獣医学部、および関連団体との交流訪問が手配できる場合もあります。

外国で訓練を受けた獣医師が、米国で獣医業を営むには、米国獣医師会 (AVMA) の外国獣医学校卒業生教育委員会 (ECFVG) による認証を所持していることが、米国のほぼ全域で条件になっています。またどの州でも、獣医師は免許を取得していなければなりません。詳細については、AVMAの下記の連絡先に問い合わせましょう。

American Veterinary Medical Association
1931 North Meacham Road, Suite 100
Schaumburg, IL 60173, USA
電話: 847-925-8070
ファックス: 847-925-1329
電子メール: AVMAINFO@avma.org
ウェブサイト: <http://www.avma.org/>.

法学

米国の法制度は連邦レベル、およびほぼ全ての州で英国式のコモンローに基づいています。唯一ルイジアナ州の法制度は、フランスの法典に拠っています。

学位取得

米国で法学課程修了時に授与される専門職学位、法務博士号 (J.D.) は、米国で開業する弁護士育成に全面的に重点を置いており、比較研究や専門分野での研究の機会はほとんどありません。この理由とともに、米国で法学を学んでも諸外国での弁護士開業には容易に応用できないため、J.D.は通常は外国人には不向きです。法学部では、環境法や税法など特定の主題に重点を置く講義は開講していますが、ひとつの専門分野に的を絞ったJ.D.はありません。

J.D.学位プログラムは3年間で、4年間の学部課程（専攻は問われない）修了後に開始します。入学競争は米国人学生、外国人学生ともに熾烈です。一般的な出願の資格要件としては英語が堪能であること、学部課程の優秀な学業成績、および法学大学院進学適性試験 (LSAT) のスコアが基準を満たしていることなどが挙げられます (LSAT受験申込情報については<http://www.lsac.org>を参照)。弁護士として開業するには、J.D.取得に加えて司法試験に合格し、開業を希望する州のその他の資格要件を満たさなければなりません。

卒業後法学教育

比較法学修士 (M.C.L.またはM.C.J.) 課程は、外国人弁護士には特に適した学位プログラムです。これらの課程は、多くの国の法制度が米国で用いられているコモンローとは異なることを踏まえ、外国人弁護士を、米国の法機関および関連する米国法の専門分野に習熟

させます。法学部卒業生のためのもうひとつの選択肢としては、法学修士（L.L.M.）課程が挙げられます。法学修士課程では多様な専門分野で学位が授与され、また学生自らが課程を組む場合もあり、外国人弁護士に適しているかどうかはその課程により異なります。国際法課程や国際企業法課程も一考に値するでしょう。

法学修士課程はほぼすべて1年間で、秋学期のみ新生を受け入れています。その学生の関心に応じて課程を組み立てることが可能です。外国人弁護士は課程履修中に、米国の裁判所や政府機関を見学する機会があります。入学の資格要件としては法学の専門職学位、優秀な学歴、推薦状、志望動機説明書と文章能力の見本の両方またはいずれか、および英語で法学の学位を取得していない学生は、TOEFLで高水準の英語力を示すことなどが挙げられます。ほとんどの法学大学院課程では、入学共通テストは義務付けられていません。

法学分野では博士課程も存在します。受け入れは少数の将来性ある学生に限られており、通常は米国学法部で修士号を取得済みで、法学部教員を目指す学生が対象になります。学資援助は1年間の修士課程のみを志す法学生よりも、博士号課程進学を意図している法学生の方が、獲得しやすい場合があります。

短期法学留学

多くの米国学法部は、特に夏期に外国人弁護士を対象とした、あるいは外国人弁護士にふさわしいプログラムを開講しています。これらの開催期間は、通常1週間から2ヶ月です。専門団体や民間の研修機関も同様のプログラムを実施しています。

最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターでは、米国の法機関の視察旅行など、他の短期留学の方法について情報を提供している場合もあります。

**要約**

- ⇒ 米国の歯学専門職学位プログラムは、競争率が高くなっています。歯学部卒業生の選択肢としては、学術系学位、(特に特殊分野での)臨床研修、または短期研修および交流訪問が挙げられます。
- ⇒ 米国の医学専門職学位プログラムへの入学は極めて困難で、通常は認定された米国の大学の学士号が最低条件になっています。
- ⇒ 米国外で医学を学んだ医師が、患者との接触を伴う医学部卒業生向けの課程に参加するには、ECFMG許可証を取得しなければなりません。許可証なしで参加できるプログラムとしては、医学関連の学術系学位プログラムや患者との接触を伴わない研修、および交流訪問が挙げられます。
- ⇒ 海外で看護学を学んだ看護師が米国で学ぶ際には、多様な選択肢があります。中にはCGFNSによる認証が必要とされる場合があり、米国での看護師免許取得を目指す場合は、必ずこの認証の取得が義務付けられています。
- ⇒ 米国の獣医学専門職学位課程への入学は、医学の場合よりさらに競争率が高く困難になっています。獣医学部卒業生には学術系学位、臨床研修または短期研修・交流訪問などの選択肢があります。米国外で獣医学を学んだ獣医が米国で免許を取得するには、ECFVGによる認証が必要です。
- ⇒ 米国の法学専門職学位 (J.D.) 課程は、米国外での弁護士開業を予定している人には、通常は不向きです。ただし法学部卒業生レベルでは、外国人学生向けに特別に設けられた他の学位プログラムや、短期間の課程のさまざまな選択肢があります。



役に立つウェブサイト

歯学

米国歯学教育学会 (ADEA、旧称AADS)

<http://www.aads.jhu.edu>

米国歯科医師会 (ADA)

<http://www.ada.org>

医学

米国医師会 (AMA) 研究奨学金臨床研修データベース

<http://www.ama-assn.org/cgi-bin/freida/freida.cgi>

米国医科大学協会 (AAMC) 学術系医学

<http://www.aamc.org/stuapps/admiss/mcat/start.htm>

(医学大学院進学適正テスト (MCAT) については同じサイト内の<http://www.aamc.org/stuapps/admiss/mcat/start.htm>を参照)

外国医学部卒業生教育委員会 (ECFMG)

<http://www.ecfm.org>

(ECFMG許可証取得志望者のための電子臨床研修応募システム (ERAS) については同じサイト内の<http://www.ecfm.org/eras/index.html>を参照)

州医事当局連合 (FSMB)

<http://www.fsmb.org>

米国医師国家試験委員会 (NBME)

<http://www.nbme.org/>

英語運用能力テスト (TOEFL)

<http://www.toefl.org>

米国医師国家試験 (USMLE)

<http://www.usmle.org>

看護学

外国看護学校卒業生委員会 (CGFNS)

<http://www.cgfns.org>

全米看護連盟 (NLN)

<http://www.nln.org>

獣医学

米国獣医学部連合 (AAVMC)

<http://www.aavmc.org>

米国獣医師会 (AVMA)

<http://www.avma.org>

米国獣医師免許委員会 (NBEC)

<http://www.nbec.org>

法学

米国弁護士協会 (ABA)

<http://www.abanet.org>

米国法科大学院協会 (AALS)

<http://www.aals.org>

法学大学院入学審査委員会 (LSAC)

<http://www.lsac.org>

米国司法試験会議 (NCBE)

<http://www.ncbex.org>

学者や研究者の 渡米方法

大学院課程または専門職養成大学院課程の入学に加え、多くの中堅研究者が、博士課程修了者を対象とした研究への参加、講義、助言を求め、またはさらに研鑽を積むなどの目的で渡米しています。この最終章では、そのような人たちのために米国の学術環境に関する情報を提供し、交流訪問の選択肢や米国滞在を予定している人が検討すべきことについて取り上げます。

米国の学術環境

米国の学術・研究機関は多くの点で諸外国のそれとは異なっています。米国の大学で教員や研究者とともに働く場合には、大学教師に対する制約やプレッシャー、そしてその根底にある教授制度の構造を理解する必要があります。

教職員

教職員は、ほとんどの学術機関で、分野により学科ごとに組織されています。学科はそれぞれ独自に運営されており、学科長が統率しています。通常、学科の教職員は、上級の教員の中から自分達で学科長を選びます。学科長職は多くの場合交代制になっており、3～4年おきに上級の教員が持ち回りで担当します。他の教職員の承認を得ることを条件として、同じ学科長が勤続する場合もあります。



学科は多かれ少なかれ民主的に運営されており、重要な決定にはすべての教職員が参加します。学科は大学が設けた大まかな制限の範囲内で、学位取得のための資格要件の決定、大学院生の入学審査、学位候補者が学位取得要件を満たしているかの判断、教務補助員の選考、カリキュラム決定、学科内の教職員の新規採用などを独自に行います。学科が全体として主要な権力を握っている場合もあれば、学科長の権力が他のメンバーより強い場合もあります。

教職員の役職は、大学教員としてのランクを示します。下から順に講師、助教、准教授、教授という構成になっています。極めて著名で上級の教授の場合を除き、知り合いの教職員同士はほとんどがお互いを下の名前で呼び合い、会話の中で上記の役職を使うことはありません。

講師や助教は、通常は所定の講座数すべて（それぞれ週3回の講義と実習からなる講座を2科目、または実習のない講座3科目）を受け持ちます。加えてカリキュラム委員会、優等賞委員会など、ひとつまたは複数の委員会の委員に就任し、それに毎週数時間を費やさねばならない場合もあります。さらに論文や試験の採点、ミーティングや学会、そしてオフィスで学生に対応するための時間が必要になり、当然のことながら学術研究で名声を確立し終身在職権を得るには、研究・執筆に何時間も費やさねばなりません。

終身在職権とは、大学教員がその学科全体の廃止や、終身在職権を持つ教員自身の極度の不祥事などのよほどの異常事態を除き、定年退職までその大学での雇用を保証される制度です。終身在職権の目的は学問の自由を守り、教授が人に支持されない発言や急進的な発言を行った、または型破りの考えを提唱したという理由で大学に解雇されるのを防ぐことです。

講師や客員教授は終身在職権の対象にはなりません。助教が終身在職権を取得するには、通常5年から7年かかります。この期間終了後に大学教職員で構成する審査委員会が、終身在職権を推薦するかを投票します。最も重要な検討事項のひとつとしては、その教授の研究および出版実績が挙げられます。

この制度は、あなたのような客員学者・研究者にどのような違いをもたらすでしょうか？客員でも普通は、勤務時間を割いて常勤の教員と同様の講座数を受け持つことが期待されます。また教員が終身在職権取得に向けて準備している場合は、客員研究者との共同作業の時間が、ほとんどとれないこともあります。

大学教員の給与は、同水準の企業や業界に比べ低いことがしばしばです。1999～2000学年度の年間平均給与は、助教で約4万5千ドル、教授で約7万6千ドルとなっています。講師や臨時・非常勤の教員の給与は、教えた講座数に応じて平均3万5千ドル程度となっています。工学や医学などの分野の教員の給与は、平均よりかなり高くなっています。

大学教員の多くは大学以外の収入源として、また専門的能力開発への刺激になるという理由で企業、業界や政府のコンサルタントを務めています。上級の教員は教示責務と運営管理責務を共同で兼務する場合があります。

学生

大学の環境下では教員は、学生と形式張らない関係にある傾向があります。大学院生と教員が親密になり、ほぼ対等の関係で学業または研究に従事することもしばしばです。

米国の教育哲学は、情報に精通することに加えて、分析と批判的思考法を重視するため、授業は意見交換を活発にする構成になっています。学生は大学院生、学部生を問わず、授業中に教授を批判することを躊躇しません。現にほとんどの教授は、知的主体性の表れとして批判を奨励します。ただし、学生が教授に疑問を投げかけることが奨励されているからといって、教授が学生の尊敬を受けていないということはありません。形式張らないとはいえ、学生と教員は一定の個人的距離を保っており、学生は教員の意見に従います。

教員は通常自分で試験を作成し、学生は頻繁に試験があるとわかっています。教員はほとんどの場合、自分の講座の試験や論文を自ら採点します。ただし登録者数が極めて多い講座は例外で、その場合は採点のごく一部で教務補助員の助けを借りることがあります。

研究機関

研究がどの程度重視されているかは、個々の大学により大きな差があります。また研究や学術活動は、大学以外でも多くの種類の機関・団体で行われています。客員学者や研究者、教員は、しばしば民間または公共の研究センターや病院に勤務するため米国を訪れます。客員学者は、教育機関よりも研究に特化した機関にいる方が、研究課題から気を散らされることが少ないと感じることもあるでしょう。

ほとんどの研究機関は分野別に構成されており、運営管理担当責任者と科学または技術担当責任者の両方が、各部門を統率しています（同一人物が兼務している場合もあります）。研究者はチームに属して共同研究をする場合もあれば、単独で研究をする場合もあります。全員が付属部門と何らかの運営管理上のつながりを持っています。助成・補助金管理担当者は受給

補助金の支出を管理し、研究責任者は、年次補助金報告書の責任を負うのが普通です。

外国人研究者は、自分の研究分野に焦点を当てている特定の研究機関と取り決めを結び、次いで公共または民間の助成・補助金を受給して（下記の「資金を確保する」の項を参照）その研究助成事業の責任者となることが頻繁にあります。

学術上の機会の探し方と手配方法

学者、研究者および教員が一時的に学術目的で米国を訪れる手段は数多くあります。以下に最も一般的な方法をいくつか挙げました。

フルブライト研究員プログラム

外国人上級学者が、フルブライト・プログラムの援助の下で渡米し、米国の学術機関で1年間の研究または講義を行います。このプログラムでは、米国の学者の米国外への派遣も行っています。米国国務省がフルブライト・プログラムの資金拠出と運営を行っています。他にも多くの国が資金の一部を負担しています。世界中で約120ヶ国がフルブライト・プログラムに参加しており、プログラム運営方法は各国で異なります。フルブライトを利用できるかどうかについては、あなたの母国の米国大使館か領事館に問い合わせましょう。

フルブライト・プログラムは公開選抜制で、学者はその国のフルブライト委員会事務局、米国教育財団、米国大使館広報部またはその他の担当事務所を通じて応募します。その国での予備審査を経て推薦された応募書類は、最終承認のため米国国務省および米国のフルブライト対外奨学金委員会に送られます。

ワシントンDCにある研究者交換国際協議会（CIES）は、米国の学術機関の中からフルブライト奨学金を受けた上級学者の所属先大学を世話することにより、プログラム実施を支援します。学者の米国到着後はプログラム運営支援にあたります。

ヒューバート・H・ハンフリー・フェローシップ・プログラム

ヒューバート・H・ハンフリー・フェローシップ・プログラムは、フルブライトと同様に米国国務省が運営しており、世界各地の開発途上国の、優秀な中堅専門職従事者に、米国での一年間の修学の機会を提供しています。ハンフリー・プログラムは、天然資源・環境管理、公共政策分析・管理、法律制度と人権、金融・銀行業、経済開発、農業開発・経済学、人事管理、都市・地域計画、公衆衛生政策・管理、技術政策・管理、教育計画、コミュニケーション・ジャーナリズム、薬物乱用疫学・教育・治療ならびに予防の各分野で選抜制を用いて奨学金を授与しています。

フルブライト委員会事務局、米国大使館およびバイナショナル・センターが候補者を指名します。インスティテュート・オブ・インターナショナル・エデュケーション（IIE）が独立した選考委員会の助けを借りて指名内容を検討し、フルブライト対外奨学金委員会に推薦すると、同委員会が最終選考の承認と奨学金授与を行います。

ハンフリー・プログラムは多くの奨学金制度とは異なり、学位取得を目的としていません。代わりに特別研究員（フェロー）は、大学構内のハンフリー・プログラムのコーディネーターと連携し、個々の事情に合わせて学業と専門能力開発およびインターン活動を組み合わせ、1年間のプログラムの計画を立てます。

提携大学プログラム

米国内務省の提携大学プログラムでは、提携を結んで人文科学および社会科学分野で教員の交流訪問を実施する、米国と海外の高等教育機関に3年間の補助金を支給しています。

客員教授・研究員になる

大学学科ではしばしば海外から訪れる学者、研究者または講師のために通常1年間の客員制度を設けています。仮にあなたが研究者としてずば抜けて評判が良い、あるいは米国の大学教員の人脈がある場合は、特別に客員のポジションを設けてもらえることもあります。米国の大学は客員に給与を支払うのが普通で、研究設備を提供する場合があります。国によっては学者に客員制度をあっせんできる機関がありますが、このような機関はたいいていの場合効果はありません。

その他の方法

長期有給休暇を控えた、または米国での研究を希望している学者や研究者は、同じ分野の同僚との会話や手紙のやりとり、あるいは専門会議出席を通じて、米国での研究機会について知ることがしばしばあります。また現在渡米している、以前に面識のある学生、米国の大学から訪れている教員または運営管理担当者、その学術分野の電子メール討論リストや学術雑誌の論文などを通じて、研究分野の類似した同僚について知ることがあります。時には学者や研究者が学科または研究センターと直接交渉する場合があります。長期有給休暇を利用した米国での研究を手配できる可能性は人文科学、社会科学や芸術分野よりも、経営学および科学技術分野の方が高いといえます。

資金を確保する

研究に適切な財源を確保するため、できる限りの手を尽くしましょう。客員研究者・学者の資金準備の方法は極めて多様です。学者の長期有給休暇中には、所属大学がしばしば通常の給与を支払います。まれに自己資金で米国を訪れる学者もいます。

一部財団・団体は芸術、科学、人文科学および保健衛生分野での学術研究支援のため、助成・補助金を支給しています。競争は熾烈ですが、米国民のほか外国人も応募できる場合が数多くあります。助成金提案書の審査は資金提供団体が選んだその分野で活躍する有識者で構成された審査委員会が行うのが一般的です。助成金は通常は一定額で、特定の施設またはセンターでの調査研究支援に充てられます。

多くの助成金申込書類では、助成金の支給前に研究者が研究計画だけでなく、研究機関との同意書類を提出するよう指定しています。助成金を授与された場合に研究施設を提供し、あなたを研究者として雇用し、助成金の支出を管理してくれる研究機関を見つけるのはあなたの責任です。

助成金の支給を受けることになった場合は、授与されるのがあなた個人なのか研究機関なのかを見極めましょう。後者の場合はその研究機関が助成金であなたを雇用することに合意します。仮にあなたが助成を受けた研究の終了前にその職を退き、助成金の支給先が研究機関であった場合には、研究機関から助成金の支払いを受けることはできません。

研究助成・補助金で研究員を追加採用できる状況にある米国の学術系学科を見つけることができれば、おそらく理想的でしょう。そのようなお膳立ては、通常関

係者の個人的なやり取りで事が運ぶため、このような情報を統括している場所はありません。

その他考慮すべきこと

学術滞在の条件の交渉

客員学者・研究者職について交渉する場合には、いくつかの重要事項について書面で明確な合意内容を取りつけることで、後々トラブルの元になる誤解の多くを未然に防ぐことができます。運営管理担当者ではなく、研究者とやりとりをしている場合は、あなたの渡米の責任を負う運営管理責任者があなたのニーズや希望を知っており、それを満たす手助けをしてくれることを研究者の気持ちを害することなく確認するようにしましょう。大学では通常は学科長が運営管理責任者を務めています。

準備段階のやりとりでは、あなたの主な担当教員や学科内の他の教職員が、あなたとの共同研究や相談にのる時間をどれだけ実際に割くことができるかを聞いておきましょう。またその担当教員が、あなたの関心を持っている特定の研究プロジェクトにどの程度直接的に関与しているのかを、聞いてみましょう。

さらに、どのような形で共同研究をするのかを話し合っておきましょう。一緒に共同研究をすることになる人たちの履歴書を入手し、研究内容の範囲や背景、個人としての学歴、旅行経験や語学能力などをよく頭に入れましょう。その人たちと最低ひとつは共通言語があることを確認しましょう。また、あなたの訪問または勤務の期間について相互理解をとりつけましょう。

米国の大学学科は客員学者に専用のオフィス提供、図書館や体育館などの利用に使える大学の身分証明書の発行、駐車許可証申込許可、あるいは大学の補助

スタッフによるサービス提供などの心遣いをしてもらえることがあります。これらはあくまで特権であって、必ず利用できるという保証はありません。渡米前にあなたの期待している内容が、学科のそれと大筋だけではなく細部まで合致していることを確かめましょう。

米国では大学や研究センターは、他の多くの諸外国の場合ほど政府・自治体から多額の補助を受けていません。研究資金は、学科または研究プログラムごとにきめ細かく割り振られています。仮にパソコンおよび特定のソフトウェアへのアクセス、特殊な実験器具、あるいは大学の専門設備の使用時間枠が必要な場合は、これらの利用法および資金拠出法について、学科または運営管理責任者と交渉しましょう。

多くの研究分野では、国家安全保障上の理由で政府により情報アクセスが制限されています。あなたが交渉している研究センターが米国政府から機密契約を受注した場合、同センターは研究者に保全許可証の所持を義務付ける場合があります。あなたが米国民でない場合は、この要件を満たすのに支障をきたすことがあります。

客員学者が講座履修を希望することがあります。大学によっては客員学者への心遣いとして無料で履修を許可する場合もありますが、そうでない場合もあります。多くの大学では教員の時間上の負担や予算上の制約のため、これがデリケートな問題となることがあります。講座履修に関心がある場合は、単位取得が目的かどうかに関わらず、滞在開始前にその旨を知らせ、関係者全員が文書で講座履修に関する大学の方針をはっきりと理解するようにしましょう。

国際サービス担当事務所との手紙でのやりとり

一部大学、特に大規模な研究大学のキャンパスには、国際サービス担当事務所（または若干異なる名称の

事務所)があり、客員学者・研究者または教員と学内コミュニティの間の貴重なパイプ役を果たしています。他の大学ではそのような事務所は主に学生へのサービス提供を目的としていることもありますが、場合でも有用な情報源となり得るでしょう。一例を挙げれば、このような事務所は米国およびあなたが選んだ特定の大学での生活や就労の多くの側面についての情報を提供してくれます(研究センターや研修病院では、研修渉外係がしばしば国際サービス担当事務所の役割の一部を果たします)。

これらの事務所は、もともと主として留学生のニーズに応える目的で設置されたため、学者・研究者および客員教員を支援する事務所が、留学生担当事務所と呼ばれている場合があります。このような呼称には、学者や外国人教員の地位を軽んじる意図はなく、単なる過去の名残です。現に多くの大学では国際交流訪問の現状をふまえて、これらの事務所の改名を行っています。

専門会議、学会およびセミナー

米国留学の計画中にあなたの関心分野の専門団体に連絡を取り、その分野の会議、セミナー、学会やその他の短期間の専門能力開発プログラムの日時と場所を聞きましょう。そのような催しへの出席にはかなりの費用がかかる場合もありますが、専門分野の最新情報を得、同僚の人脈を広げる機会が持てるプラス面を考えれば通常はお金を払う価値があるといえます。助成・補助金または奨学金の給付を受ける場合は、学会出席またはその他の専門能力開発活動に関する規定が設けられているかを聞いてみましょう。



要約

⇒ 米国の学術環境や構造は、諸外国のそれとは異なっています。上級の教員では終身在職権取得を目

指して多忙を極めていているというケースは比較的少ないでしょう。学生との関係は比較的形式張らない傾向があります。

- ⇒ 学術訪問を手配するには種々の政府交流訪問制度への参加、大学が設けている客員講師・研究職の利用、米国の研究者と直接交渉するなど多くの方法があります。
- ⇒ 渡米の資金源としては所属大学、交流訪問制度、米国政府の事業、団体からの助成・補助金などが考えられます。助成・補助金の条件はしっかり確認しましょう。
- ⇒ あなたの滞在の条件や手配内容について訪問先の米国機関から書面で明確な合意を取り付けましょう。
- ⇒ 国際サービス担当事務所など、あなたの滞在に役立つ情報を事前に入手できる先を探しておきましょう。
- ⇒ あなたの滞在がより充実したものになるような追加的な専門能力開発活動について調べてみましょう。



役に立つウェブサイト

フルブライト・プログラムに関する情報

<http://www.iie.org>

<http://www.fulbright.org>

研究者交換国際協議会 (CIES)

<http://www.cies.org>

ウッドロー・ウイルソン国際研究センター

<http://wwics.si.edu>

参考文献

以下に挙げた一般的な案内書以外にも、個別科目分野や米国の特定地域の大学、特定の宗教などに属する大学に関する情報書は数多くあります。どのような文献が閲覧できるか、またあなたの特定のニーズに合ったより専門的な文献が他にどこで入手できるかについては最寄りの米国教育情報アドバイジングセンターに問い合わせましょう。

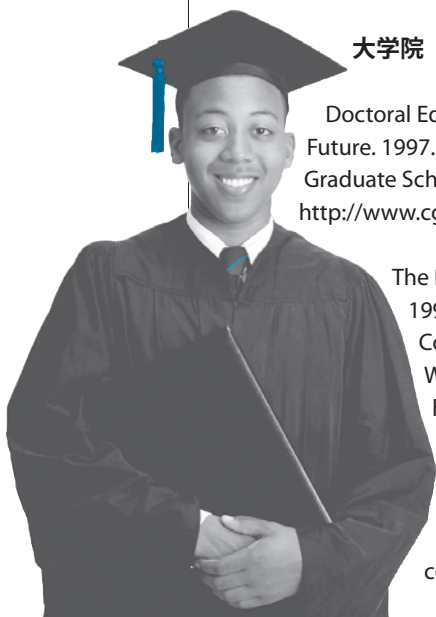
ここに挙げたのは入手・閲覧可能な文献のごく一部で、当団体による推薦を示唆するものではありません。

大学院

Doctoral Education: Preparing for the Future. 1997. Jules B. LaPidus. Council of Graduate Schools, Washington, DC.
<http://www.cgsnet.org>

The Doctor of Philosophy Degree. 1990. Council of Graduate Schools, Washington, DC.
<http://www.cgsnet.org>

Graduate School and You. 1999. Council of Graduate Schools, Washington, DC. <http://www.cgsnet.org>



大学やプログラムを選ぶ

The College Board International Student Handbook.
年刊。The College Board, New York, NY.
<http://www.collegeboard.com>

GRE/CGS Directory of Graduate Programs.
年刊。Jointly published by the
Graduate Record Examinations Board and the
Council of Graduate Schools.

<http://www.cgsnet.org>

Volume A – Natural Sciences

Volume B – Engineering, Business

Volume C – Social Sciences, Education

Volume D – Arts, Humanities, Other Fields

Peterson's Annual Guide to Graduate Study.
年刊。Peterson's, Princeton, NJ.

<http://www.petersons.com>

Book 1 – Graduate and Professional Programs

Book 2 – Graduate Programs in the Humanities, Arts
and Social Sciences

Book 3 – Graduate Programs in the Biological Sciences

Book 4 – Graduate Programs in the Physical Sciences,
Mathematics, Agricultural Sciences, the
Environment and Natural Resources

Book 5 – Graduate Programs in Engineering and
Applied Sciences

Book 6 – Graduate and Professional Programs in
Business, Education, Health, Information
Studies, Law and Social Work

Peterson's Distance Learning Programs 2000.
1999. Peterson's, Princeton, NJ.

<http://www.petersons.com>

学資援助

The following directories are described above:
The College Board International Student Handbook
GRE/CGS Directory of Graduate Programs
Peterson's Annual Guide to Graduate Study
(いずれも上述)

Financing Graduate School.
1996. Patricia McWade. Peterson's, Princeton, NJ.
<http://www.petersons.com>

Funding for U.S. Study: A Guide for Citizens of Other Nations. 1996. IIE Books, Institute of International Education, New York, NY.
<http://www.iie.org>.

Grants for Graduate and Postdoctoral Study.
1998. Peterson's, Princeton, NJ.
<http://www.petersons.com>

Scholarships for Study in the USA and Canada.
1999. Peterson's, Princeton, NJ.
<http://www.petersons.com>

身上書の書き方

Graduate Admissions Essays — What Works, What Doesn't and Why. Donald Asher. Ten-Speed Press, Berkeley, CA.
<http://www.tenspeed.com>

Graduate Admissions Essays: Write Your Way Into the Graduate School of Your Choice. 2000. Donald Asher. Ten Speed Press, Berkeley, CA.
<http://www.tenspeed.com>

How to Write a Winning Personal Statement for Graduate and Professional School — 3rd edition. 1997. Richard J. Stelzer. Peterson's, Princeton, NJ. <http://www.petersons.com>

入学テスト準備

以下の企業・団体は大学院進学適性試験（GRE）、経営学大学院入学者選考テスト（GMAT）および英語運用能力テスト（TOEFL）の対策本を幅広く取り扱っています。

Educational Testing Service (ETS)
<http://www.ets.org>

Peterson's (Thomson Learning)
<http://www.petersons.com>

Princeton Review
<http://www.PrincetonReview.com>

一部米国教育情報アドバイジングセンターでは、上記および他の出版社の書籍を販売しています。また、外国看護学校卒業生委員会（CGFNS）試験、歯学入学試験（DAT）、法学大学院進学適性試験（LSAT）、医学大学院進学適正テスト（MCAT）、米国医師国家試験（USMLE）などの試験対策本もこれらの出版社および類似した出版社から取り寄せることができます。

英語運用能力プログラム

English Language and Orientation Programs. 1997. Institute of International Education, New York, NY. <http://www.iie.org>

Peterson's English Language Programs. 1998.
Peterson's, Princeton, NJ.
<http://www.petersons.com>

専門職養成課程情報

Graduate Medical Education Directory. 年刊。
American Medical Association, Dover, DE.
<http://www.ama-assn.org/cgi-bin/freida/freida.cgi>
(Look under "Medical Education Products.")

Medical School Admission Requirements 2001-2002:
United States and Canada. 2000. Association of
American Medical Colleges, Washington, DC.
<http://www.aamc.org>

Occupational Outlook Handbook. 年刊。U.S. Department of Labor. Bureau of Labor Statistics, Publication Sales Center, PO Box 2145, Chicago, IL 60690, USA.
Tel: 312-353-18810.
<http://www.dol.gov>

Official American Bar Association Guide to Approved Law Schools, 2001 Edition. Rick L. Morgan and Kurt Snyder (Editors). 2000. IDG Books Worldwide, Inc.
<http://www.abanet.org/legaled/publications/pubs.html>

Peterson's MBA Programs. 年刊。
Peterson's, Princeton, NJ.
<http://www.petersons.com>

Peterson's Nursing Programs, 6th Edition.
2000. Peterson's, Princeton, NJ.
<http://www.petersons.com>

Veterinary Medical School Admission Requirements in the United States and Canada. 2000. Association of American Veterinary Colleges. Purdue University Press, West Lafayette, IN.

<http://www.thepress.purdue.edu>

博士課程修了後の研究

Research Centers Directory. Edition 26. 2000.

Gale Group, Farmington Hills, MI.

<http://www.gale.com>

渡米情報

NAFSA's International Student Handbook: The Essential Guide to University Study in the U.S.A. 1998.

NAFSA: Association of International Educators, Washington, DC.

<http://www.nafsa.org>

(米国教育情報アドバイジングセンターで閲覧可能)

用語集

アカデミックアドバイザー (Academic adviser)：学生の学業に関する事項を専門的にサポートおよびアドバイスする教授、専門職員、または指導教授。

学年 (Academic year)：公式に授業が行われる期間で、通常は8月または9月から5月または6月まで。前後期、3学期、4学期など、いろいろな分け方がある。

認定 (Accreditation)：米国の教育機関の水準を維持・承認する制度で、認定団体または認定協会と呼ばれる組織によって行われる。

アッド・ドロップ (Add/Drop)：学期始めに学生が教師の許可のもと、履修講座の登録を追加または削除する手続き。

補助員制度 (Assistantship)：大学院生が教務補助員（ティーチング・アシスタント、TA）としての教育補助や実験室の監督、または研究補助員（リサーチ・アシスタント、RA）としての研究支援と引き換えに学資援助を受けること。

聴講 (Audit)：学位取得のための単位を取らず、授業の聴講だけをする事。

学士号 (Baccalaureate degree) : 米国の4年制大学を卒業したときに授与される「学士」の学位。

学士号 (Bachelor's degree) : 学生が一定の学部課程単位を蓄積した結果、高等教育機関によって授与される学位。学士号を取得するには通常4年かかり、大学院課程に進学するための必要条件となる。

キャンパス (Campus) : 大学の建物がある敷地のこと。

個別閲覧席 (Carrel) : 図書室内で自習用に区切られた席のことで、通常は大学院生専用。使用は先着順で、有料の場合もある。

CGFNS (Commission on Graduates of Foreign Nursing Schools) : 外国人看護学校卒業生委員会

クラス成績 (Class rank) : 学生の卒業クラスにおける本人の成績を表す数値または比率。100人のクラスで1位にランクされた学生は、1/100とされる。クラス成績は、%で表示されることもある。

カレッジ (College) : 学部課程教育を提供する高等教育機関。プログラム修了後は文学士号 (B.A.) または理学士号 (B.S.) いずれかの学士号が授与される。「ビジネスカレッジ」のように、大学 (ユニバーシティ) の1部門を表すこともある。

大学案内 (College catalog) : 教育機関の学術プログラム、施設、入学条件、および学生生活に関する情報を提供している大学の公式出版物。

必修科目 (Core requirements) : 学位を取得するため履修する必要のあるコース。

講座 (Course) : 学期中、週に1~5時間 (またはそれ以上) の通常授業が行われるクラス。学位プログラムは、指定時間数の必須または選択コースで構成され、教育機関によって異なる。講座は通常「Mathematics 101」というように名前と番号で区別する仕組みになっている。

単位 (Credits) : 教育機関が学位に必要な指導コースの修了 (「可」以上の成績) を記録する目的で使用する単位。カタログに、大学の学位取得に必要な単位の数と種類が規定されており、「履修時間」や「履修単位」という用語で各コースの値が記載されている。

カット (Cut) : 許可なく授業を欠席すること。

DAT (Dental Admission Test) : 歯学部志願者に受験が義務付けられている「歯科入学試験」の略号。

学部長 (Dean) : 大学学部内の最高権威者。

学位 (Degree) : 指定プログラム修了にあたり、大学や職業学校によって授与される修了証書または称号。

学科 (Department) : 学校、学部、または大学の運営管理上の細区分 (英語学科や歴史学科など) で、それによって特定の学問分野が提供される。

博士論文 (Dissertation) : 独自の研究テーマについて書かれた論文で、通常はこれを提出することが博士号取得の最終要件のひとつとなっている。

博士号 (Doctorate =Ph.D.)：大学が授与する最高学位。学士号または修士号取得以後さらに最低3年間の大学院課程を修了し、口述・筆記試験、および学術論文の形で提出した個人研究で学識を示した学生に授与される。

学生寮 (Dormitories)：大学のキャンパス内に設けられた学生用居住施設。

退学 (Drop)：「Withdrawal」の項を参照。

ECFMG (Educational Commission for Foreign Medical Graduates)：外国医学部卒業生教育委員会

ECFVG (Educational Commission for Foreign Veterinary Graduates)：外国獣医学部卒業生教育委員会

選択科目 (Electives)：希望の学位取得に向けた履修単位取得のため必修科目とは別に学生が選択できる科目。

ERAS (Electronic Residency Application System)：インターネット上で米国での医学臨床研修に応募できる「電子臨床研修応募システム」の略号。

教職員 (Faculty)：教育機関の教授陣（場合によっては事務職員を含む）。

納付金 (Fees)：学校が、教育機関サービスの費用を賄うために授業料とは別に請求する金額。

研究奨学金 (Fellowship)：主に大学院生の研究奨励のため授与される学資援助。通常は支給を受ける学生が勤労に従事する必要はない。

期末試験 (Final exam) : 学期終了時に特定の講座で履修した内容すべてから出題される試験。

学資援助 (Financial assistance) : 学生が利用できる援助資金やローン、アルバイトなどの総称。

落第 (Flunk) : 試験で不合格になることや講座を落第すること。

フレッシュマン (Freshman) : 高校や大学の1年生。

全日制の学生 (Full-time student) : 教育機関に在籍し、大学で定められた単位数(またはそれ以上)を登録している学生。単位数および履修時間数は、その機関によって指定される。

GMAT (Graduate Management Admission Test) : 経営学課程志願者に通常受験が義務付けられている「経営学大学院入学者選考テスト」の略号。

成績・成績評価 (Grade) : 学生の学業に対する評価。

成績平均点 (Grade point average =GPA=) : 平均点を基に学業成績を記録する制度で、各コースで取得した成績点の総和を総単位数で割って算出する。

成績評価システム (Grading system) : 米国の大学が用いるアルファベットや合格/不合格、百分率などの尺度。ほとんどの教育機関は通常アルファベットで学生の学業成績を表記しており、「A」(非常によい)、「B」(よい)、「C」(普通)、「D」(普通以下)、「F」(不合格)などが用いられる。学部生では通常「C」以上を維持することが在籍の条件となっており、大学院生では普通は「B」以上の維持が必要。「P」(合格)、「S」(基準に達している)、「N」(無単位)などが用いられることもある。百分率の場合は100%が最高値で、

通常は65%以上または70%以上が合格点。

卒業生 (Graduate) : 高校または大学レベルで学習過程を修了した学生。また、学士号取得者を対象とした大学院課程を指す。

GRE (Graduate Record Examination) : 「大学院進学適性試験」の略号。GREは医学・歯学・法学などの専門職養成課程を除く分野の大学院出願希望者に受験が義務付けられている場合が多い。一般試験と特定分野ごとの科目別試験の両方がある。

高校 (High school) : 12年制の教育制度における最後の3~4年間の中高等教育で、セカンダリースクールとも呼ばれる。

高等教育 (Higher education) : 大学、短大またはコミュニティ・カレッジ、工科大学、教育大学、専門職養成大学院など、高校修了者を対象とした教育課程の総称。

工科大学 (Institute of technology) : 科学技術分野に特化した高等教育機関。

留学生アドバイザー (International student adviser) : 留学生を対象に米国の政府規制、学生ビザ、学業規定、社会慣習、言語、金銭問題や住まいの問題、渡米や帰国の手配、保険などの分野で情報を提供し相談に応じる大学関係者。

ジュニア (Junior) : 高校または大学の3年生。

語学要件 (Language requirement) : 一部大学院課程では学生が自分の第一言語の他にもうひとつの言語の基本的な読み書きの能力を示さねばならないという要件を学位取得の条件としている。

講義 (Lecture) : 大学課程で広く用いられている指導方法で、20名から数百名の学生がいるクラスで授業を行う。講義は、指導助手が引率する小グループ討論によって補完されることもある。

人文科学 (Liberal arts or "liberal arts and sciences," or "arts and sciences") : 「リベラルアーツ・アンド・サイエンス」や、「アーツ・アンド・サイエンス」と呼ばれ、言語・文学・哲学・芸術などの文科系、経済学・社会学・人類学・史学・政治学などの社会科学、数学・物理学・生物学・化学などの自然科学といった学問分野の総称。

LSAT (Law School Admission Test) : 米国の法学大学院および法学大学院卒業生を対象とした一部課程の志願者に受験が義務付けられている「法学大学院進学適性試験」の略号。

生活費 (Maintenance) : 家賃 (寮費)、食費、書籍代、衣服代、洗濯代、交通費、雑費など、大学に通う間にかかる学費や納付金以外の費用。

専攻 (Major) : 学生が集中的に学習するコースまたは学問領域。学部生は通常、学位プログラムの最初の2年間を終えた後に専攻を決める。

担当教授/学位論文指導教官 (Major professor/thesis adviser) : 研究学位プログラム (研究結果を論文にまとめることにより学位を取得できるプログラム) で学生による研究計画の立案・選定や調査研究、結果発表を綿密に指導する教員。また担当教授は、複数の教員で構成し学位論文の進展や成果を審査する審査会の委員長を務める。

修士号 (Master's degree) : 学士号取得後、通常1年以上の修学を含む学究要件を満たした学生に高等教育機関が授与する学位。

MCAT (Medical College Admission Test) : 米国の医学大学院志望者に受験が義務付けられている「医学大学院進学適正テスト」の略号。

中間試験 (Midterm exam) : 学期前半の終了時にそれまでの講座履修内容すべての中から出題される試験。

NCLEX-RN : 正看護師 (R.N.) の資格試験。各州で受験が義務付けられており、合格しなければその州で正看護師として働くことができない。

非居住者 (Non-resident) : 州や市の居住者要件を満たしていない学生。居住者と非居住者では、授業料や入学許可方針が異なる場合がある。留学生は一般に非居住学生に分類される。ほとんどの公立教育機関は学生ビザを保持する留学生を居住者に分類することを禁じている。

公証 (Notarization) : 文書、記述、署名が真正かつ真実であることを公務員 (米国では公証人と呼ばれる) が証明した証書。外国居住の出願者は、財政能力証明書などの文書に指定の公証人の署名が必要となる場合がある。

NRMP (National Resident Matching Program) : 米国医学大学院志願者のための「全国臨床研修マッチング・プログラム」の略号。

クラス分けテスト (Placement test) : 学生が、対象分野で自分の実力にあったクラスを受講できるように、該当分野の学力を判定するための試験。

研究計画書 (Plan of study) : 出願者が志望する学業・研究の方向性を詳しく記した書類。志望動機説明書に記載した目標が盛り込まれていなければならない。

ポスドク (Postdoctorate) : 博士号取得者を対象にした研究課程。

ポストグラデュエート (Postgraduate) : 通常は大学院学位取得者を対象にした課程を指す。大学院課程の意味で使われる場合もある。

必須(課程・科目) (Prerequisite) : 学生がある授業やコースを履修するために事前に取得しておく必要のある基礎科目や単位。

学長・総長 (President) : 日本の学長や総長にあたる、教育機関の最上位の運営管理担当者。

専門職学位 (Professional degree) : 通常は学士号取得後に医学、歯学、獣医学、法学などの分野で取得できる学位を指す。

資格試験 (Qualifying examination) : 多くの大学院学科で博士号取得に必要な講座履修を終了し、博士論文・学位論文の執筆を開始する前の学生を対象に行われる試験。口述、筆記および両方の場合があり、合格しなければ論文執筆に進むことができない。

クォーター (Quarter) : 1年間を4学期に分割した学期制度。10～12週程度の学習期間。

クイズ (Quiz) : 簡単な筆記または口頭で行われる小テスト。定期試験ほど改まった形式ではない。

推薦状 Recommendation, letter of (also called "personal recommendation," "personal endorsement," or "personal reference") : 申請者の資格を評価する書簡で、志願者の性格や職歴・学歴を知る教授や雇用者によって作成される。「個人推薦状」、「個人保証書」、「身元保証書」とも呼ばれる。

履修登録 (Registration) : 学生が学期中に履修するコースの選択・登録手続き。

レジデンシー (Residency) : 希望専門分野での臨床研修。

R.N. (Registered nurse) : 正看護師の略号。

サバティカル (Sabbatical) : 同じ大学で6年から7年勤務した教員または教授に与えられる長期有給休暇。密度の濃い研究のためのまとまった時間を与えるのが目的。

奨学金 (Scholarship) : 学生に支給される助成金、奨学金、授業料免除などの教育資金援助。

セメスター (Semester) : 1学年を2分割した学期制度。15～16週程度の学習期間。

ゼミ (Seminar) : 教授の指導の下で行われる独立研究とクラス討論を組み合わせた小グループの指導形態。通常学部4年生と大学院生に対して行われる。

シニア (Senior) : 高校や大学の4年生。

社会保障番号 (Social Security Number) : 就労者の賃

金控除や各種保険料徴収管理のために米国政府が発行する番号。多くの学校が、学生のID番号として社会保障番号を用いている。

ソフオモア (Sophomore)：高校や大学の2年生。

聴講生 (Special student)：学位取得を目的としていない学生。ノンディグリー・スチューデント、あるいはデジタル・スチューデントと呼ばれることもある。

科目 (Subject)：高等教育機関でカリキュラムの一貫として提供されている学問分野の講座。

概論 (Survey course)：広い学問分野の主要な論題を簡潔に教授する講座。

講義要綱 (Syllabus)：学術コースで網羅されるコース・授業の概要。

教育大学/教育学部 (Teachers' college)：教員養成および関連分野で学位を授与する高等教育機関、または大学内で教員養成を行う学部。

終身在職権 (Tenure)：有意義な調査研究や出版実績を示した上級の教員に与えられる地位。学問の自由を守ることを目的。

テスト (Test)：試験。学生の学識を測るための方法。

学位論文 (Thesis)：学士号または修士号候補生が特定の論題の研究結果をもとに執筆した論文。

TOEFL (Test of English as a Foreign Language)：英語が母国語でない出願者に受験が義務付けられている英語能力判定テスト。

成績証明書 (Transcript) : コース名、取得単位数、各コースの最終成績を記載した証明書。

トライメスター (Trimester) : 1学年を3分割した16週程度の学習期間。

授業料 (Tuition) : 指導や研修に対して教育機関が請求する金額 (授業料には、書籍や備品の費用は含まれない)。

学部課程 (Undergraduate studies) : 高校卒業後の大学での2年間または4年間の課程。終了者には準学士号または学士号が授与される。

総合大学 (University) : 学士号を取得するためのプログラム、修士号と博士号 (Ph.D.) を授与する人文および自然科学分野の大学院、および専門大学院を (またはスクール) を備えた教育機関。

USMLE (U.S. Medical Licensing Examination) : 「米国医師国家試験」の略号。

VAT (Veterinary Aptitude Test) : 米国のほとんどの獣医学大学院出願者に受験が義務付けられている「獣医師適性試験」の略号。

VMCAS (Veterinary Medical College Application Service) : 獣医学大学院のデータを幅広く収集した「獣医学大学院出願サービス」の略号。

退学 (Withdrawal) : 講座の履修中止や退学の事務手続きを指す。

ジップコード (Zip code) : 郵便番号。